

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年4月25日

【事業年度】 第56期(自平成25年2月1日至平成26年1月31日)

【会社名】 株式会社丹青社

【英訳名】 TANSEISHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青田嘉光

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野5丁目2番2号

【電話番号】 03(3836)8362

【事務連絡者氏名】 経理部長 二上義幸

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野5丁目2番2号

【電話番号】 03(3836)8362

【事務連絡者氏名】 経理部長 二上義幸

【縦覧に供する場所】 株式会社丹青社 関西支店
(大阪府大阪市北区堂山町3番3号)
株式会社丹青社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦3丁目24番17号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成22年 1月	平成23年 1月	平成24年 1月	平成25年 1月	平成26年 1月
売上高 (千円)	49,763,261	53,441,609	52,049,728	53,571,196	57,074,150
経常損益 (千円)	73,891	1,050,414	807,269	1,474,987	2,177,357
当期純損益 (千円)	2,297,887	811,989	573,192	1,149,573	2,565,302
包括利益 (千円)	-	-	585,004	1,418,355	3,067,856
純資産額 (千円)	8,588,975	9,401,531	9,885,904	11,203,555	14,098,161
総資産額 (千円)	27,015,051	30,685,060	25,751,487	28,388,637	31,198,277
1株当たり純資産額 (円)	347.11	380.12	399.79	348.62	439.47
1株当たり 当期純損益金額 (円)	92.88	32.83	23.18	35.77	79.89
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.8	30.6	38.4	39.5	45.2
自己資本利益率 (%)	-	9.0	5.9	10.9	20.3
株価収益率 (倍)	-	11.5	9.4	7.6	6.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,988,476	856,707	1,733,030	635,941	1,623,872
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,751,824	150,472	133,709	140,563	51,008
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,339,786	474,010	2,304,953	255,877	965,757
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,221,569	4,426,390	3,716,368	4,498,041	5,266,281
従業員数 (名)	1,194	1,108	1,085	1,061	1,071
[外、平均臨時雇用者数] (名)	[-]	[-]	[-]	[-]	[193]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第52期は当期純損失が計上されており、潜在株式が存在しないため、第53期、第54期、第55期及び第56期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第55期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益金額を算定しております。なお、第56期の株価収益率については、第56期の期末日における株価が権利落後の株価となったため、期末日の株価に当該株式分割の分割比率を加味して計算しております。

4 第52期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5 従業員数は就業人員であります。なお、第52期、第53期、第54期及び第55期の平均臨時雇用者数については、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成22年 1 月	平成23年 1 月	平成24年 1 月	平成25年 1 月	平成26年 1 月
売上高 (千円)	42,152,536	46,540,864	46,786,353	48,547,523	52,109,532
経常損益 (千円)	272,822	1,114,592	476,050	1,050,876	1,808,740
当期純損益 (千円)	2,475,953	1,032,484	436,524	914,849	2,425,744
資本金 (千円)	4,026,750	4,026,750	4,026,750	4,026,750	4,026,750
発行済株式総数 (株)	24,832,857	24,832,857	24,832,857	24,832,857	24,832,857
純資産額 (千円)	7,863,461	8,917,874	9,266,334	10,323,686	13,020,119
総資産額 (千円)	25,715,591	30,958,118	25,319,043	28,795,119	30,968,545
1株当たり純資産額 (円)	317.88	360.57	374.73	321.24	405.86
1株当たり配当額 (円)	-	4.00	4.00	6.00	10.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり 当期純損益金額 (円)	100.08	41.74	17.65	28.46	75.55
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.6	28.8	36.6	35.9	42.0
自己資本利益率 (%)	-	12.3	4.8	9.3	20.8
株価収益率 (倍)	-	9.1	12.4	9.5	7.0
配当性向 (%)	-	9.6	22.7	16.2	10.2
従業員数 (名)	786	758	769	753	766
[外、平均臨時雇用者数] (名)	[-]	[-]	[-]	[-]	[168]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第52期は当期純損失が計上されており、潜在株式が存在しないため、第53期、第54期、第55期及び第56期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第55期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益金額を算定しております。なお、第56期の株価収益率については、第56期の期末日における株価が権利落後の株価となったため、期末日の株価に当該株式分割の分割比率を加味して計算しております。

4 第52期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5 従業員数は就業人員であります。なお、第52期、第53期、第54期及び第55期の平均臨時雇用者数については、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和24年10月14日三光株式会社の商号をもって、東京都千代田区丸の内に設立されたものであります(資本金30万円)。昭和39年11月10日本店の所在地を東京都千代田区神田に移転し、更に商号を株式会社日機に変更しました。昭和53年7月31日商号を株式会社丹青社に変更しました。

昭和53年11月1日、株式会社丹青社(昭和34年12月25日設立、東京都千代田区神田司町所在)の株式券面額を変更(1株の券面額500円を50円へ)する目的で同社を吸収合併し、同年12月28日本店の所在地を東京都台東区上野に移転しました。

当社は合併時には営業を休止しており、合併後、被合併会社の営業活動を全面的に承継しましたので被合併会社について記載いたしません。

昭和34年12月 東京都千代田区神田司町1丁目14番地に株式会社丹青社を設立(資本金 100万円)
(百貨店、専門店等の商業施設及び博物館等の文化施設の受注を目的として設立しました。)

昭和35年8月 ソ連におけるモスクワ日本産業見本市を、JETROの一員として現地施工しました。

昭和36年11月 本店を文京区に移転(昭和53年12月本店を現在地東京都台東区に移転)

昭和37年6月 鉄道開通90周年記念「伸びゆく鉄道科学大博覧会」(主催・毎日新聞社)の企画、施工を行いました。

昭和41年9月 建設業者登録(都知事登録)

昭和42年3月 施工部門として株式会社丹青社工作所(現、株式会社丹青TDC、連結子会社)を設立

昭和44年5月 建設業者登録(都知事登録から大臣登録に変更)

昭和45年3月 日本万国博覧会(大阪府)において日本政府館、ソ連館をはじめ内外多数のパビリオンのディスプレイ工事を担当しました。

昭和50年6月 一級建築士事務所登録(都知事登録)

昭和53年11月 株式額面の変更の目的をもって株式会社丹青社(東京都千代田区所在)に吸収合併されました。

昭和58年8月 久留米駅東口再開発(福岡県)において企画から施工までを一貫して行い都市開発事業に本格的に携わりました。

昭和58年9月 社団法人日本証券業協会東京地区協会に株式店頭登録しました。

昭和59年4月 博物館など文化施設の調査及び研究のため株式会社丹青総合研究所(現、株式会社丹青研究所、連結子会社)を設立

昭和60年3月 つくば科学博EXPO'85(茨城県)において茨城館、鉄鋼館など内外数館のディスプレイ工事、内装工事を受注し、企画、設計、施工を行いました。

昭和62年3月 東京証券取引所の市場第二部に上場しました。

平成5年8月 中華民国(台湾)において中華民国国立自然科学博物館の展示工事を担当しました。

平成9年4月 宅地建物取引業法による都知事免許を取得

平成12年3月 東京証券取引所の市場第一部に上場しました。

平成13年7月 当社設計部門がISO14001の認証を取得しました。

平成14年8月 プロパティマネジメント事業の展開をはかるため株式会社丹青モールマネジメント(連結子会社)を設立

平成15年6月 中国市場への進出をはかるため丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司(連結子会社)を設立

平成17年3月 2005年日本国際博覧会(愛知県)において長久手日本館、アメリカ館をはじめ内外多数のパビリオンのディスプレイ工事、内装工事を受注し、企画、設計、施工を行いました。

平成18年10月 つくばエクスプレス(首都圏新都市鉄道株式会社)沿線の商業施設開発及び運営管理事業を展開するため株式会社ティーアンドティー(連結子会社)を設立

平成18年12月 プライバシーマーク制度に基づくプライバシーマーク認定事業者の資格を取得しました。

平成19年11月 「次世代育成支援対策推進法」に定める基準適合事業主に認定され、認定の証である「次世代認定マーク(愛称:くるみん)」を取得しました。

平成21年2月 社団法人日本フィランソロピー協会主催の第6回企業フィランソロピー大賞において、ユニバーサル社会賞を受賞しました。

3 【事業の内容】

当グループは、当社及び子会社11社で構成され、商業その他施設事業、チェーンストア事業、文化施設事業の各報告セグメントにおける、調査、研究、企画、設計、施工、監理及び、その他これらに関連する事業活動を展開しております。

当社は商業その他施設事業、チェーンストア事業並びに文化施設事業に関わる総合ディスプレイ業を営んでおり、また、子会社各社と報告セグメント等との関連は次のとおりであります。

商業その他施設事業 チェーンストア事業以外の百貨店・専門店・飲食店等の商業施設全般、オフィス、ホテル、その他の施設の内装等及び博覧会、展示会等の展示に関する事業

(株)丹青TDC及び(株)丹青ディスプレイは、商業その他施設事業に関わる施工を行っております。

丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司は、商業その他施設事業に関わる設計・コンサルティングを行っております。

北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司は、商業その他施設事業に関わる企画・設計・施工を行っております。

チェーンストア事業 カジュアルウェアやファストフード等のチェーン展開型店舗施設の内装等に関する事業

(株)丹青TDCは、チェーンストア事業に関わる施工を行っております。

北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司は、チェーンストア事業に関わる企画・設計・施工を行っております。

文化施設事業 博物館、科学館の展示等の文化施設全般に関する事業

(株)丹青研究所は、文化施設事業に関わる調査・研究を行っております。

その他 商業施設の運営・管理、事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣、不動産の賃貸・管理等の事業

(株)丹青モールマネジメントは、商業施設の運営・管理を行っております。

(株)JDNは、Webサイトを活用した情報提供サービス、広告販売、コンペの企画等を行っております。

(株)丹青ビジネスは、事務用度他のサービス業を営んでおります。

(株)丹青ヒューマネットは、労働者派遣業を営んでおります。

(株)ティーアンドティーは、商業施設に関わる企画・開発・運営・管理を行っております。

合同会社丹青ビルマネジメントは、鶯谷健診センターに係る不動産の賃貸及び維持管理事業を営んでおります。

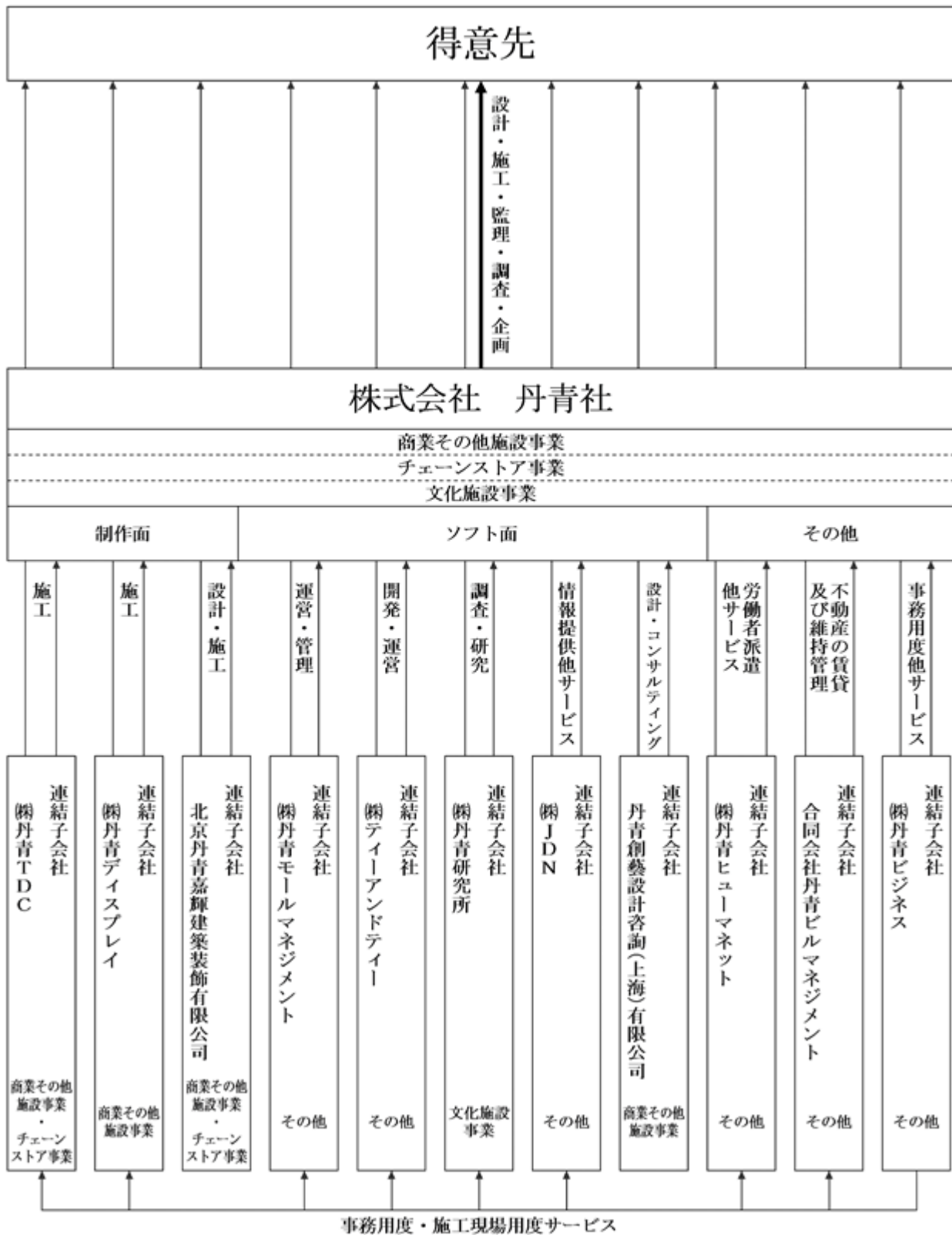
また、当グループは、制作面を担当する企業、デザイン等のソフト面を担当する企業、その他を担当する企業に大別され、事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

制作面担当 当社が受注した物件の施工を当社のほか、(株)丹青TDC並びに(株)丹青ディスプレイが行っております。

また、中国北京市において、商業その他施設事業及びチェーンストア事業に関わる企画・設計・施工を北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司が行っております。

- ソフト面担当 当社の主業を遂行するために必要な、商業施設の運営・管理を(株)丹青モールマネジメントが、商業施設の企画・開発・運営・管理を(株)ティーアンドティーが、文化施設に関する知識及び情報の集約・蓄積・分析・提供を目的とする調査・研究を(株)丹青研究所が、Webサイトを活用した情報提供サービス、広告販売、コンペの企画等を(株)JDNが行っております。
- 中国上海市において商業その他施設の設計・コンサルティングを丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司が行っております。
- その他のサービス 当社の本社屋施設等の管理・警備のほか、当グループの事務サービス、施工現場用度品・機器の販売・レンタル、損害保険、ファクタリングの取扱い等を(株)丹青ビジネスが行っており、当グループをはじめとして各企業向けに人材派遣を(株)丹青ヒューマネットが行っております。
- 鶯谷健診センターに係る不動産の賃貸及び維持管理を合同会社丹青ビルマネジメントが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 子会社の社名欄の下部に、報告セグメント等の名称を記載しております。

4 【関係会社の状況】

平成26年1月31日現在

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株丹青TDC	東京都台東区	100	建築・大工・内装仕上 工事業 (商業その他施設事業・ チェーンストア事業)	100.0	当社の工事施工に伴う工 事の一部を受注しておりま す。 当社より融資を受けてお ります。 当社より本社屋を賃借し ております。 役員の兼任 3名
株丹青ディスプレイ	東京都渋谷区	50	ディスプレイ業 (商業その他施設事業)	100.0	当社の工事施工に伴う工 事の一部を受注しておりま す。 当社より融資を受けてお ります。 役員の兼任 3名
株丹青モールマネジメ ント	東京都台東区	50	商業施設の運営・管理 (その他)	100.0	当社の事業に係る左記業 務を行っております。 当社より融資を受けてお ります。 当社より本社屋を賃借し ております。 役員の兼任 2名
株丹青研究所	東京都台東区	50	文化施設に関する情報 集約、調査、研究 (文化施設事業)	100.0	当社の事業に係る左記業 務の一部を行っておりま す。 当社より本社屋を賃借し ております。 役員の兼任 4名
株JDN	東京都台東区	20	Webサイトを活用し た情報提供サービス、 広告販売、コンペの企 画 (その他)	100.0	当社の事業に係る左記業 務を行っております。 当社より本社屋を賃借し ております。 役員の兼任 3名
株丹青ビジネス	東京都台東区	40	事務用度品・機器の販 売・レンタル、建物等 の保守管理、保険代理 業、ファクタリング取 引業他のサービス業務 (その他)	100.0	当社の建物等の保守管 理、事務用度品及び機器等 の一部を受注しておりま す。 当社より融資を受けてお ります。 当社より債務保証を受け ております。 当社より本社屋を賃借し ております。 役員の兼任 1名
株丹青ヒューマネット	東京都台東区	70	労働者派遣事業、有料 職業紹介事業、主に建 設業を対象にした教育 事業 (その他)	100.0	当社の事業に係る左記業 務を行っております。 役員の兼任 3名
株ティーアンドティー	東京都台東区	100	つくばエクスプレス沿 線の商業施設の企画・ 開発・運営・管理事業 (その他)	100.0	当社の事業に係る左記業 務を行っております。 当社より本社屋を賃借し ております。 役員の兼任 4名
合同会社丹青ビルマネ ジメント	東京都台東区	50	不動産の賃貸及び維持 管理事業 (その他)	100.0	当社より融資を受けてお ります。 銀行借入について、当社 より保証を受けておりま す。 役員の兼任 1名

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
丹青創藝設計諮詢 (上海)有限公司	中国上海市	650 千米ドル	商業施設、展示施設及びプロモーション施設に関する設計・コンサルティング (商業その他施設事業)	100.0	当社の事業に係る左記業務を行っております。 役員の兼任 6名
北京丹青嘉輝 建築裝飾有限公司	中国北京市	17,000 千元	商業施設に関する企画・設計・施工 (商業その他施設事業・チェーンストア事業)	100.0	当社の事業に係る左記業務を行っております。 役員の兼任 3名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、報告セグメント等の名称を()書きで記載しております。
2 いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書提出会社ではありません。
3 ㈱丹青TDCは、特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年1月31日現在

報告セグメント等の名称	従業員数(名)
商業その他施設事業	605 [13]
チェーンストア事業	155 [1]
文化施設事業	168 [154]
その他	143 [25]
合計	1,071 [193]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を [] 内に外数で記載しております。
2 本社等の「管理部門」の従業員数は、各報告セグメント等に配分して記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
766 [168]	41.5	14.8	7,859,947

平成26年1月31日現在

報告セグメントの名称	従業員数(名)
商業その他施設事業	469 [13]
チェーンストア事業	138 [1]
文化施設事業	159 [154]
合計	766 [168]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を [] 内に外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 本社等の「管理部門」の従業員数は、各報告セグメントに配分して記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は丹青社従業員組合と称し、昭和40年6月12日結成され、提出会社の従業員(出向者を含む)で構成されております。平成26年1月31日現在の組合員数は594名であり、結成以来円満に推移しております。

また、連結子会社については、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成25年2月1日～平成26年1月31日）における我が国経済は、政府・日銀による大規模な金融緩和や為替相場が円安に振れたこと等を背景に、緩やかな回復局面で推移いたしました。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましては、依然として厳しい価格競争が続いておりますが、企業の設備投資が増加基調にある等、明るさも見えてまいりました。

このような状況のもと当グループは、中期経営計画に基づき、厳しい経営環境の中でも確実に利益を創出し、成長し続けるべく強靱な企業体質の構築を目指して経営改革に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は570億74百万円（前連結会計年度比6.5%増）となり、利益面については収益性の向上に向けた施策が効果を現し、営業利益は20億61百万円（前連結会計年度比48.3%増）、経常利益は21億77百万円（前連結会計年度比47.6%増）となりました。また、今後の業績動向を勘案し、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、回収可能性がある部分について繰延税金資産7億85百万円を計上し法人税等調整額が6億62百万円となり、当期純利益は25億65百万円（前連結会計年度比123.2%増）となりました。

なお、当連結会計年度の受注高は604億71百万円（前連結会計年度比4.2%増）となりました。

報告セグメント等の業績は、次のとおりであります。

(a) 商業その他施設事業

商業その他施設事業においては、都市再開発案件やアミューズメント施設の新改装需要を取り込むとともに、採算性向上に向けた取り組みが効果を現したため、売上高、営業利益ともに堅調に推移いたしました。この結果、商業その他施設事業の売上高は330億83百万円（前連結会計年度比5.1%増）、営業利益は8億77百万円（前連結会計年度比36.5%増）となりました。

(b) チェーンストア事業

チェーンストア事業においては、売上高については微減となりましたが、習熟度の向上により収益性が改善したため、営業利益は堅調に推移いたしました。この結果、チェーンストア事業の売上高は130億43百万円（前連結会計年度比1.1%減）、営業利益は1億82百万円（前連結会計年度比14.6%増）となりました。

(c) 文化施設事業

文化施設事業においては、東日本大震災の影響により滞っていた計画が動き出す等、市場環境が改善したため、売上高、営業利益ともに堅調に推移いたしました。この結果、文化施設事業の売上高は87億99百万円（前連結会計年度比28.6%増）、営業利益は4億42百万円（前連結会計年度比841.8%増）となりました。

(d) その他

その他においては、所有不動産の賃貸管理業務は安定的であり、売上高、営業利益ともにほぼ前年並みとなりました。この結果、その他の売上高は21億47百万円（前連結会計年度比4.1%増）、営業利益は5億15百万円（前連結会計年度比4.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「現金及び現金同等物の増減額」が7億68百万円の増加（前連結会計年度は7億81百万円の増加）となり、当連結会計年度末の残高は、52億66百万円（前連結会計年度末は44億98百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億23百万円の収入（前連結会計年度は6億35百万円の収入）となりました。これは、主に売上債権（受取手形・完成工事未収入金等）が19億4百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益を22億43百万円（前連結会計年度は13億93百万円の税金等調整前当期純利益）計上したことに加え、未成工事支出金等が12億1百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の収入（前連結会計年度は1億40百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得により65百万円支出したものの、投資有価証券の売却により1億14百万円の収入があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億65百万円の支出（前連結会計年度は2億55百万円の収入）となりました。これは、主に短期借入金の減少によるものであります。

(注) 「第2 事業の状況」に記載の売上高、受注高、手持高等の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

報告セグメント等の名称	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日) (千円)
商業その他施設事業	33,962,071	32,893,361 (3.1%減)
チェーンストア事業	13,562,494	13,258,602 (2.2%減)
文化施設事業	8,471,990	12,172,199 (43.7%増)
その他	2,063,530	2,147,752 (4.1%増)
合計	58,060,086	60,471,915 (4.2%増)

(2) 売上実績

報告セグメント等の名称	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日) (千円)
商業その他施設事業	31,471,709	33,083,200 (5.1%増)
チェーンストア事業	13,191,429	13,043,954 (1.1%減)
文化施設事業	6,844,527	8,799,242 (28.6%増)
その他	2,063,530	2,147,752 (4.1%増)
合計	53,571,196	57,074,150 (6.5%増)

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) 手持実績

報告セグメント等の名称	前連結会計年度 (平成25年1月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成26年1月31日) (千円)
商業その他施設事業	11,256,886	11,067,048 (1.7%減)
チェーンストア事業	2,042,553	2,257,201 (10.5%増)
文化施設事業	6,308,025	9,680,981 (53.5%増)
その他		()
合計	19,607,465	23,005,231 (17.3%増)

(注) 当グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は、次のとおりであります。
受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高		
							(%)	(千円)	
第55期 自 平成24年 2月1日 至 平成25年 1月31日	建設事業								
	建築工事	370,876	1,385,247	1,756,123	1,569,815	186,308	30.9	57,482	1,565,917
	新装工事	5,085,052	21,550,234	26,635,286	20,186,783	6,448,503	29.0	1,871,536	19,964,046
	改装工事	1,815,724	12,495,255	14,310,979	11,963,477	2,347,501	42.2	990,835	12,719,934
	展示工事	4,418,678	11,859,236	16,277,915	8,749,115	7,528,799	17.3	1,299,628	8,897,943
	計	11,690,331	47,289,973	58,980,304	42,469,192	16,511,112	25.6	4,219,483	43,147,841
	設計・その他	2,894,115	5,927,678	8,821,793	6,078,330	2,743,462	50.8	1,393,247	6,009,202
合計	14,584,446	53,217,651	67,802,098	48,547,523	19,254,574	29.2	5,612,730	49,157,044	
第56期 自 平成25年 2月1日 至 平成26年 1月31日	建設事業								
	建築工事	186,308	1,164,035	1,350,343	725,913	624,429	22.3	139,043	807,474
	新装工事	6,448,503	16,644,482	23,092,985	18,913,257	4,179,728	21.7	905,032	17,946,753
	改装工事	2,347,501	15,612,687	17,960,188	13,934,534	4,025,654	12.9	517,811	13,461,510
	展示工事	7,528,799	14,822,417	22,351,216	11,606,375	10,744,841	16.0	1,717,219	12,023,965
	計	16,511,112	48,243,622	64,754,734	45,180,081	19,574,653	16.8	3,279,106	44,239,704
	設計・その他	2,743,462	7,211,139	9,954,601	6,929,451	3,025,150	41.0	1,239,567	6,775,770
合計	19,254,574	55,454,761	74,709,336	52,109,532	22,599,803	20.0	4,518,674	51,015,475	

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当期受注高にその増減額を含みます。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものであります。
- 3 当期施工高は、(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。

売上高の受注方法別比率

売上高の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第55期 自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日	建設事業			
	建築物	1.3	2.0	3.3
	新装工事	17.5	24.1	41.6
	改装工事	12.4	12.2	24.6
	展示工事	6.7	11.3	18.0
	計	37.9	49.6	87.5
	設計・その他	8.0	4.5	12.5
合計	45.9	54.1	100.0	
第56期 自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日	建設事業			
	建築物	0.9	0.5	1.4
	新装工事	13.5	22.8	36.3
	改装工事	15.0	11.7	26.7
	展示工事	6.5	15.8	22.3
	計	35.9	50.8	86.7
	設計・その他	8.0	5.3	13.3
合計	43.9	56.1	100.0	

(注) 百分比は、売上高金額比であります。

売上高

期別	区分	国内		海外(千円)	合計(千円)
		官公庁(千円)	民間(千円)		
第55期 自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日	建設事業				
	建築物	4,170	1,565,645		1,569,815
	新装工事	50	20,186,733		20,186,783
	改装工事	1,695	11,960,849	933	11,963,477
	展示工事	2,803,054	5,753,269	192,791	8,749,115
	計	2,808,969	39,466,498	193,725	42,469,192
	設計・その他	1,149,123	4,698,648	230,558	6,078,330
合計	3,958,093	44,165,146	424,283	48,547,523	
第56期 自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日	建設事業				
	建築物	5,080	720,833		725,913
	新装工事	2,305	18,910,952		18,913,257
	改装工事	5,896	13,928,638		13,934,534
	展示工事	3,618,374	7,638,891	349,110	11,606,375
	計	3,631,655	41,199,316	349,110	45,180,081
	設計・その他	1,820,033	5,054,217	55,200	6,929,451
合計	5,451,688	46,253,533	404,310	52,109,532	

(注) 1 売上高のうち主なものは、次のとおりであります。

第55期の売上高のうち請負金額2億円以上の主なもの

大成建設(株)	丸の内2丁目計画(仮称)新築工事
北九州市	(仮称)北九州市漫画ミュージアム展示物等製作業務委託
兵庫県	県立美術館王子分館西館 模様替 その他 展示工事
(株)京急百貨店	パルクルトラン改装工事
静岡市	仮称こどもクリエイティブタウン展示

第56期の売上高のうち請負金額3.5億円以上の主なもの

東京瓦斯(株)	みなとみらいSR(仮称)展示工事
(株)セガ	(仮称)MM34セガ横浜プロジェクト新装工事
足立区	ギャラクシティリニューアル展示等製作業務委託
京浜急行電鉄(株)	ウイング高輪WESTリニューアル工事
(株)京急ショッピングセンター	
福岡市	福岡市博物館常設展示室リニューアル委託

2 第55期及び第56期ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

手持高(平成26年 1月31日現在)

区分	国内		海外(千円)	合計(千円)
	官公庁(千円)	民間(千円)		
建設事業				
建築物	291	624,138		624,429
新装工事		4,179,728		4,179,728
改装工事	150,230	3,875,424		4,025,654
展示工事	5,943,734	4,025,106	776,000	10,744,841
計	6,094,256	12,704,397	776,000	19,574,653
設計・その他	648,438	1,990,390	386,321	3,025,150
合計	6,742,694	14,694,787	1,162,321	22,599,803

(注) 手持高のうち請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりであります。

石川県	歴史博物館リニューアル展示等工事	平成27年2月完成予定
独立行政法人国立文化財機構	京都国立博物館平常展示館展示工事	平成26年3月完成予定
山梨県	リニア見学センターリニューアル展示工事	平成26年3月完成予定
府中市	郷土の森博物館常設展示室改修委託	平成26年9月完成予定
下関市	下関市次世代育成支援拠点施設展示制作業務	平成26年3月完成予定

3 【対処すべき課題】

当ディスプレイ業界の事業環境につきましては、外注コストの増加等が懸念されるものの、東京オリンピック・パラリンピックの開催決定や都市再開発計画の増加等、明るさも見られ、引き続き改善が期待されます。

旧中期経営計画（平成24年1月期～平成26年1月期）においては、厳しい経営環境のなかでも確実に利益を創出し、成長し続けるべく、強靱な企業体質の構築を目指して経営改革を実行してまいりました。

その結果、最大の目標であった収益性の向上については一定の回復を果たすことができました。

今後、増益基調を定着させること及び社会情勢の変化、空間に対するニーズの変化に柔軟に対応し、更なる企業価値の向上を目指して、新中期経営計画（平成27年1月期～平成29年1月期）を策定し、以下のテーマに取り組んでまいります。

(1) デザイン力の向上

当社の商品価値の原動力として、企画・エンジニアリングを含むデザイン力を底上げいたします。

デザインのもつ社会性を考慮し、当社のデザインに関する資源及び知的集積を効果的に発信し提案力の向上を図ります。

(2) ICT・演出技術分野の強化

空間構築における、映像・音響・メカ（機械）・演出・情報システム等の付加価値要素が、重要度を増すことが予測されるため、当該分野における提供サービスを強化いたします。

ICT・演出技術に関する技術的な対応はもとより、人材育成も含めた体制整備を進めます。

(3) 生産基盤の確立

「パートナー協力会社」制を導入し、盤石な生産基盤を確立いたします。

（一定の年間発注量に基づく取引の平準化・安定化を図り、原価低減につなげる）

一級施工管理技士等の有資格者数の拡充に取り組むとともに、制作人員の労働環境の改善に努めます。

持続的な海外調達を実施し、活用できる市場を拡大いたします。

(4) 時間価値の追求

競争力の強化と顧客満足の上に向けて、工期の短縮による短納期化を実現いたします。

事前準備を徹底し、品質・安全面の向上を図るとともに省廃棄物化・環境負荷の低減、労務負荷の軽減を目指してまいります。

なお、当社は、平成26年2月28日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「基本方針」といいます。）を決定するとともに、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の20%以上の取得行為（以下、「大規模買付行為」といいます。）への対応策（以下、「本プラン」といいます。）を継続することを決議し、平成26年4月25日開催の第56回定時株主総会にて承認されました。その概要については、以下のとおりであります。

(1) 基本方針の内容

当グループは、「より良い空間創造を通じて豊かな社会と生活の実現に貢献する」ことを経営理念とし、人と人、人とモノ、人と情報が行き交う空間を「社会交流空間」ととらえ、空間やメディアを有効活用し、魅力ある「社会交流空間」の創造を事業として、創業以来発展をしてまいりました。

現在では、百貨店・ショッピングセンター、各種専門店、博覧会や各種イベント、オフィス、ホテル、アミューズメント施設等を対象とした「商業その他施設事業」、ファストファッション店舗、ファストフード店舗、コンビニエンスストア等の全国にチェーン展開を行っている店舗施設を対象とした「チェーンストア事業」、博物館、美術館、企業ミュージアム等を対象とした「文化施設事業」、以上3つの事業分野においてディスプレイ業を展開しております。

さらに、商業施設の運営・管理等、ディスプレイ業に関連した事業を展開しており、あらゆる分野の空間づくりにおける調査・企画から設計、施工、運営・管理まで事業領域を拡大しております。

当グループは、事業領域を拡大する過程において、上記に掲げる事業分野の調査、研究、企画、設計、施工、監理及びこれらに関連する事業活動に関する経営ノウハウを着実に積み重ね、「空間づくりの問題解決力、実現力」を向上させるとともに、株主や従業員、更には委託先、取引先等の各ステークホルダーとの間に、長期にわたり強固な信頼関係を構築してまいりました。

これら「空間づくりの問題解決力、実現力」及び「各ステークホルダーとの強固な信頼関係」は、当グループの中長期的な成長を支える基盤であり、まさに企業価値を生み出す源泉であると考えております。

当社取締役会としましては、当社が上場会社として株式の流通を市場に委ねている以上、会社を支配する者の在り方は最終的には株主の多数意見によって決定されるべきものと認識しており、会社の経営権の異動を伴うような提案をただちに否定するものではありません。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為等を実施する者の中には、当グループの事業特性を十分に把握せず、上記に掲げる企業価値を生み出す源泉となる部分を軽視し、中長期的に見て当グループの企業価値を毀損する恐れのある提案がなされる場合も想定されます。

当社取締役会は、株主共同の利益及び中長期的な企業価値を保全する観点から、このような提案を行う者は当社の経営を支配する者として不適当であると認識しており、当該提案を受けた場合、適宜適切な対応を行ってまいり所存です。

(2) 本プランの内容（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）

本プラン導入の目的

本プランは、上記(1)に述べた基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入するものであります。

当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、株主の皆様が適切な判断を行うための必要かつ十分な情報及び時間を確保すること及び大規模買付者と交渉を行うこと等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。

本プランの概要

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われるに当たり、株主の皆様が適切な判断を行うための必要かつ十分な情報及び時間を確保する目的から、当社取締役会が定める大規模買付者が従うべき大規模買付ルールと、大規模買付行為に対して当社が取りうる対抗措置から構成されております。当社取締役会は、大規模買付ルールの遵守を大規模買付者に求め、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合及び遵守した場合につき一定の対応方針を定め、必要に応じて新株予約権の無償割当て等による対抗措置を決議いたします。また、当社は、当社取締役会による判断の客観性を担保する観点から、当社と独立した立場にある社外監査役及び社外の有識者で構成される独立委員会を設置することとし、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動の是非を決定するものいたします。

なお、独立委員会は、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められる買付行為に該当するか否かが検討課題となっている場合に対抗措置を発動すべき旨勧告する際、当該対抗措置の発動に関して株主意思確認のための株主総会（以下、「株主意思確認総会」といいます。）の承認を得るべき旨の留保を付すことができるものとなっております。

当社取締役会は、対抗措置の発動に関して、独立委員会があらかじめ対抗措置の発動に関して株主意思確認総会の承認を得るべき旨の留保を付した場合、又は当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められる買付行為に該当するか否かが検討課題となっており、かつ、株主意思確認総会の開催に要する時間等を勘案した上、取締役会が善管注意義務に照らし株主の意思を確認することが適切と判断する場合には、株主意思確認総会を招集し、対抗措置の発動に関する株主の皆様の意思を確認することができるものとなっております。

(3) 本プランに関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社取締役会は、以下の理由により、本プランが上記(1)の基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社社員の地位の維持を目的としているものではないと判断しております。

買収防衛策に関する指針の要件をすべて充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）をすべて充足しております。また、本プランは、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を勘案した内容となっております。

株主共同の利益の確保・向上を目的としていること

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、株主の皆様が当該大規模買付行為に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的に導入するものであります。

株主意思を尊重していること

本プランは、平成26年4月25日開催の第56回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいております。

また、一定の場合には、本プランに従った対抗措置の発動の是非について、当社取締役会が株主意思確認総会を招集し、株主の皆様意思を確認することができるものとなっております。

なお、本プランの有効期間は、平成29年の当社定時株主総会終結の時までと設定されておりますが、その時点までに当社株主総会において本プランを変更又は廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に従い変更又は廃止されることとなり、株主の皆様意向を反映することが可能なものとなっております。

独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの導入に当たり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために本プランの運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置いたします。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外監査役及び社外の有識者から選任される委員3名以上により構成されます。

また、独立委員会の判断概要については必要に応じ株主の皆様へ情報を開示することとし、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

第三者専門家の意見の取得

本プランにおいて独立委員会は、大規模買付者が出現すると、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家等）の助言を受けることができるとしております。これにより、独立委員会による判断の公正さ及び客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することが可能なものとなっております。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役の期差選任を行っていないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成26年4月25日)現在において当グループが判断したものであります。

(1) 経済動向

当グループの事業は、国内経済の動向により影響を受けます。

例えば、個人消費の低迷により小売業の設備投資が減少した場合及び企業収益の悪化により企業の販促関連投資が減少した場合等は、百貨店、専門店、チェーンストア等の新改装需要が減少し、また、展示会、イベント等も減少いたしますので、商業その他施設事業及びチェーンストア事業の売上は影響を受ける可能性があります。

また、政府及び地方自治体の財政状態の悪化により公共投資が削減された場合、博物館・美術館等の文化施設を含む文化施設事業の売上は影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制

当グループは、事業活動を営む上で建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、建築士法、独占禁止法等様々な法規制の適用を受けており、その遵守を義務づけられております。

当グループではこれらの法規制を遵守すべく、内部統制機関として監査室を設置する等コンプライアンスを重視した経営を行っておりますが、もしこれらの規制を遵守できなかった場合、当グループの事業活動の範囲は制限され機会利益を失う可能性があります。

(3) 設計・施工物件の品質・安全性

近年、建築物の品質・安全性につきましては、一層の配慮が要求されております。

当グループでは、設計・施工物件の品質向上・安全性確保をはかる目的から、専任の品質・安全管理部門の設置や社内教育の実施等万全の体制を構築しておりますが、当グループが設計・施工業務を受託した施設において、欠陥が見つかる可能性を完全に否定することはできません。そのような欠陥が原因となり事故が発生した場合、当グループに対し損害賠償責任等の補償義務及びその他債務が発生する可能性があります。

(4) 事故による影響

当グループは制作業務を行うに当たり、制作現場での事故防止・安全性確保を重要な課題の一つであると認識し、現場巡回や定期的な社内教育、イントラネットを通じた情報の共有化等の施策を行っております。

しかしこのような体制を敷いていたとしても、事故が絶対に発生しないという保証はありません。仮に当社が施工業務を行っている現場において事故が発生した場合、現場作業員への補償義務や引渡期日の遅延に伴うコスト増大等の悪影響が生じる可能性があります。

(5) 災害による影響

当グループの制作現場では、社内教育の実施等を通じ安全性を確保できる万全の体制をもって制作業務に臨んでおります。

しかし地震等の天災や他所で発生した火災の影響等、不可避的な要因によりその安全性が損なわれる可能性は否定できません。

そのような場合、制作業務の中断又は引渡期日の遅延に伴うコスト増大等の悪影響が生じる可能性があります。

(6) 財務制限条項

当グループの有利子負債の中には、「注記事項（連結貸借対照表関係）及び（貸借対照表関係）」に記載のとおり、財務制限条項が付されているものがあり、当該財務制限条項に抵触した場合には、その債権者からの請求によって、当該契約上の債務についての期限の利益を失う可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成26年4月25日)現在において当グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析を行っております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の簿価及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、投資、法人税等、財務活動、退職給付、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため貸倒引当金を計上しておりますが、顧客等の債務者の支払能力が低下した場合等において、追加の引当が必要となる可能性があります。

完成工事補償引当金

当グループは、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため完成工事補償引当金を計上しておりますが、見積りを超える瑕疵及びその補修費が発生した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

工事損失引当金

当グループは、受注工事等に係る将来の損失に備えるため、手持工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事等について、損失見込額を工事損失引当金として計上しておりますが、見積りを超える損失が発生した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

投資の減損

当グループは、取引関係の維持その他の目的で、金融機関及び取引先等の株式を所有しております。これらの株式には、時価の把握が容易な公開会社と、時価の算定が困難な非公開会社とがあります。公開会社についてはその時価が、非公開会社についてはその実質価値が簿価と比較して30%以上下落した場合に、減損処理による評価損を計上しております。従って、相場の下落又は投資先の業績の悪化により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

退職給付費用

当グループにおける退職給付制度については、当社及び連結子会社が加入する企業年金基金に係るものが、当連結会計年度においては、退職給付債務では約97%を、退職給付費用では約93%を占めております。従って、当該企業年金基金の状況が当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。長期金利の低下に伴う割引率の低下は退職給付債務の増大をもたらし、また、年金資産の主な運用先である株式市場における市況の低迷は期待運用収益との乖離をもたらし、いずれも将来的な退職給付費用の増加につながります。

(2) 財政状態の分析

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて、9.9%増加し、311億98百万円となりました。これは、主に未成工事支出金等が12億1百万円減少したものの、現金預金が7億68百万円、受取手形・完成工事未収入金等が19億16百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて、0.5%減少し、171億円となりました。これは、主に未成工事受入金が3億38百万円増加したものの、借入金が6億55百万円減少したことによるものであります。

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて、25.8%増加し、140億98百万円となりました。これは、主に当期純利益を25億65百万円計上したため、利益剰余金が24億16百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して35億2百万円増加し、570億74百万円（前連結会計年度 535億71百万円）となりました。

売上総利益は、売上高の増加及び採算性向上に向けた取り組みが効果を現したことにより、前連結会計年度と比較して13億1百万円増加し、93億92百万円（前連結会計年度 80億90百万円）となりました。

販売費及び一般管理費は、主に人件費が増加したことにより、前連結会計年度と比較して6億29百万円増加し、73億30百万円（前連結会計年度 67億円）となりました。

この結果、営業利益は20億61百万円（前連結会計年度 13億90百万円）となりました。

営業外損益は、主に保険配当金の増加及び支払利息の減少により営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益の純額は1億16百万円の利益（前連結会計年度 84百万円の利益）となりました。

この結果、経常利益は21億77百万円（前連結会計年度 14億74百万円）となりました。

特別損益は、主に投資有価証券売却益と助成金収入を特別利益に計上したことにより、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益の純額は65百万円の利益（前連結会計年度 81百万円の損失）となりました。

また、当連結会計年度においては、今後の業績動向を勘案し、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、回収可能性がある部分について繰延税金資産を計上し、法人税等調整額は6億62百万円（前連結会計年度 0百万円）となりました。

この結果、当期純利益は25億65百万円（前連結会計年度 11億49百万円）となりました。

なお、報告セグメント等の売上高及び営業利益については、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 資金の財源及び流動性について

当グループは、事業の特性から通常は多額の設備投資等を必要とせず、当グループの資金需要は、主に運転資金に係るものであります。この運転資金は、主に工事を遂行するための外注費、経費の支払い並びに販売費及び一般管理費等の営業費用の支払いに要するものであります。現状、これらの資金は、手持資金、短期及び長期の借入並びに社債の発行による調達で賄っておりますが、金利や市場の動向に応じて直接調達を行う等、柔軟に対応することとしております。

当グループは、その事業活動からキャッシュ・フローを生み出す能力及び取引金融機関における未使用の借入枠により、当グループの成長を維持するために必要な資金は調達可能であると判断しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度については、全ての報告セグメント等において、特段の設備投資は行っておりません。

(注) 「第3 設備の状況」における各項目の記載については、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)
		建物及び構築物 (千円)	機械、運搬具及び 工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (東京都台東区)	事務所	255,174	105,771	2,637,244 (1,694.92)	2,998,190	659 [14]

(注) 1 全ての報告セグメントで共通的に使用されているため、報告セグメントに分類せず一括して記載しております。

2 建物の一部を連結会社以外の者から賃借しており、その年間賃借料は228,642千円であります。

3 従業員数の[]内に臨時雇用者数の期中平均人員数を外書しております。

(2) 国内子会社

会社名 (報告セグメント等の名称)	設備の内容 (所在地)	帳簿価額				従業員数 (名)
		建物及び構築物 (千円)	機械、運搬具及び 工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
合同会社丹青ビルマネジメント (その他)	賃貸用不動産 (東京都台東区)	847,261	0	1,757,000 (1,153.34)	2,604,261	0

(3) 在外子会社

在外子会社については、記載すべき主要な設備がないため、記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

全ての報告セグメント等において、設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

(注) 平成25年11月29日開催の取締役会決議により、平成26年2月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は28,800,000株増加し、124,800,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年4月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,832,857	32,282,714	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	24,832,857	32,282,714		

(注) 平成26年2月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行ったため、発行済株式総数が7,449,857株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年1月31日 (注)1	38,000	24,832,857	9,030	4,026,750	8,992	4,024,840

(注) 1 ストックオプションの権利行使による増加であります。

2 平成26年2月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行ったため、発行済株式総数が7,449,857株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	20	140	61		2,144	2,397	
所有株式数(単元)		105,649	3,368	32,411	28,567		78,186	248,181	14,757
所有株式数の割合(%)		42.57	1.36	13.06	11.51		31.50	100.00	

- (注) 1 自己株式155,958株は、「個人その他」に1,559単元、「単元未満株式の状況」に58株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も同じく155,958株であります。
- 2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が60単元含まれております。
- 3 平成25年11月29日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株へ変更しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,708	6.88
丹青社取引先持株会	東京都台東区上野5-2-2	1,458	5.87
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,078	4.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,028	4.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	999	4.02
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	978	3.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	833	3.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	760	3.06
丹青社従業員持株会	東京都台東区上野5-2-2	738	2.97
ザバンク オブ ニューヨーク メロン アズ エージェント ビーエヌワイエム エイエス イーエイ ダッチ ペン ション オムニバス 140016 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	THE BANK OF NEW YORK MELLON ONE WALL STREET NEW YORK, NY 10286 U.S.A (東京都中央区月島4-16-13)	700	2.81
計		10,283	41.41

(注) 株式会社みずほ銀行から、平成25年7月22日に大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成25年7月15日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、株式会社みずほ銀行を除き、当連結会計年度末現在における当該法人名義の実質保有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,078	4.34
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	262	1.06
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3-5-27	94	0.38

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 155,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,662,200	246,622	
単元未満株式	普通株式 14,757		
発行済株式総数	24,832,857		
総株主の議決権		246,622	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権60個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丹青社	東京都台東区上野 5 - 2 - 2	155,900		155,900	0.63
計		155,900		155,900	0.63

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	87	40

(注) 平成26年2月1日を効力発生日とする株式の分割に当たり、平成26年2月28日開催の取締役会決議に基づき、平成26年2月28日付で会社法第235条に定める端数株式の買取りを行ったことにより、取得したものであります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	43,879	24,925
当期間における取得自己株式	768	364

(注) 1 「当期間における取得自己株式」には、平成26年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。

2 平成26年2月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っており、「当期間における取得自己株式」につきましては、株式分割後の株式数を記載しております。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)				
保有自己株式数	155,958		203,600	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成26年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成26年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び買増請求による株式数は含まれておりません。

3 平成26年2月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っており、当期間における「保有自己株式数」につきましては、株式分割後の株式数を記載しております。

3 【配当政策】

当社の利益配分の方針は、長期的な観点に立ち資本の充実を勘案しながら、収益の状況に応じた配当を行うことを基本とし、この方針に基づき配当性向等を考慮し利益の配分を行っております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

当事業年度（平成25年2月1日から平成26年1月31日まで）の剰余金の配当につきましては、上記の方針を踏まえ、1株当たり10円といたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される競争の激化や経営環境の変化に耐え得る企業体質の強化を図り、新たな成長分野への事業展開を推進するための研究、開発、設備投資及び財務体質の改善その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年4月25日 定時株主総会決議	246,768	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

（単位：円）

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月
最高	279	452	509	384	792 (注)2 574
最低	170	164	185	197	324 (注)2 521

（注）1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 株式分割（平成26年2月1日、1：1.3）による権利落後の最高・最低価格を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

（単位：円）

月別	平成25年 8月	9月	10月	11月	12月	平成26年 1月
最高	769	710	711	664	737	792 (注)2 574
最低	606	562	620	608	631	688 (注)2 521

（注）1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 株式分割（平成26年2月1日、1：1.3）による権利落後の最高・最低価格を示しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		青田 嘉光	昭和22年 6月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役第1事業本部文化空間デザイン・推進 センター長 平成15年4月 当社常務取締役公共空間事業部長 平成18年4月 当社取締役専務 平成22年2月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	95
取締役常務	チェーンストア 事業担当	橋本 俊朗	昭和24年 5月18日生	昭和51年6月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員グループネットワーク事業部関西支 店長 平成22年4月 当社取締役執行役員ストアエンジニアリング事業 部長 平成22年7月 北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司董事長(現任) 平成25年2月 当社取締役常務事業全般、ストアエンジニアリン グ事業担当 丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司董事長(現 任) 平成26年2月 当社取締役常務チェーンストア事業担当(現任)	(注)2	65
取締役常務	経営企画、経 営管理、事業 管理、グルー プ全般担当	鈴木 清明	昭和25年 5月26日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年6月 当社執行役員第1営業統括部長 平成20年2月 当社執行役員経営管理センター長 平成21年2月 株式会社丹青ディスプレイ代表取締役社長 平成22年4月 当社取締役執行役員経営管理センター長 平成25年2月 当社取締役常務経営企画、経営管理、事業管理、 グループ全般担当(現任)	(注)2	47
取締役	デザイン及び 制作全般担当	高橋 貴志	昭和30年 9月9日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年6月 当社執行役員制作統括部公共空間制作1部長 平成22年4月 当社取締役執行役員商空間事業部プロダクト統括 部長 平成25年2月 当社取締役デザイン・制作全般及び品質、技術、 安全、協力会社担当 平成26年2月 当社取締役デザイン及び制作全般担当(現任)	(注)2	77
取締役	文化施設事業 担当	森 俊憲	昭和25年 10月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員公共空間事業部開発センター長 平成22年4月 当社取締役執行役員文化空間事業部長 平成23年2月 当社取締役文化空間事業部長 株式会社丹青研究所代表取締役社長(現任) 平成25年2月 当社取締役事業全般、文化空間事業担当 平成26年2月 当社取締役文化施設事業担当(現任)	(注)2	43
取締役	C S 事業部長 商業その他施 設事業担当	徳増 照彦	昭和31年 10月29日生	昭和56年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員商空間事業部第2開発統括部長 平成24年4月 当社取締役 C S 事業部長 平成25年2月 当社取締役 C S 事業部長、支店担当 平成26年2月 当社取締役 C S 事業部長、商業その他施設事業担 当(現任)	(注)2	13
常勤監査役		鈴木 義隆	昭和24年 7月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役経営企画室長 平成16年4月 当社常務取締役経営統括部長 平成22年4月 当社顧問 平成23年4月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	56
監査役		余田 幹男	昭和22年 4月21日生	昭和46年4月 国税庁入庁 昭和53年7月 鹿屋税務署長 平成元年7月 熊本国税局調査査察部長 平成13年7月 国税庁徴収部長 平成14年8月 税理士開業(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		山田博重	昭和26年 8月29日生	昭和50年4月 山田法律特許事務所入所 昭和62年10月 司法試験合格 昭和63年4月 最高裁判所司法研修所司法修習生 平成2年4月 東京弁護士会入会、弁護士登録 平成13年9月 レーザーテック株式会社社外監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	3
監査役		長谷川明	昭和23年 9月19日生	昭和46年4月 神田税務署入署 平成5年7月 沼津税務署副署長 平成14年7月 鎌倉税務署長 平成18年7月 税務大学校副校長 平成19年3月 金沢国税局長 平成20年8月 税理士開業(現任) 平成23年4月 当社監査役(現任)	(注)3	4
計						431

- (注) 1 監査役のうち余田幹男、山田博重及び長谷川明は、それぞれ社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成26年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 所有株式数は、平成26年3月31日現在のものです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

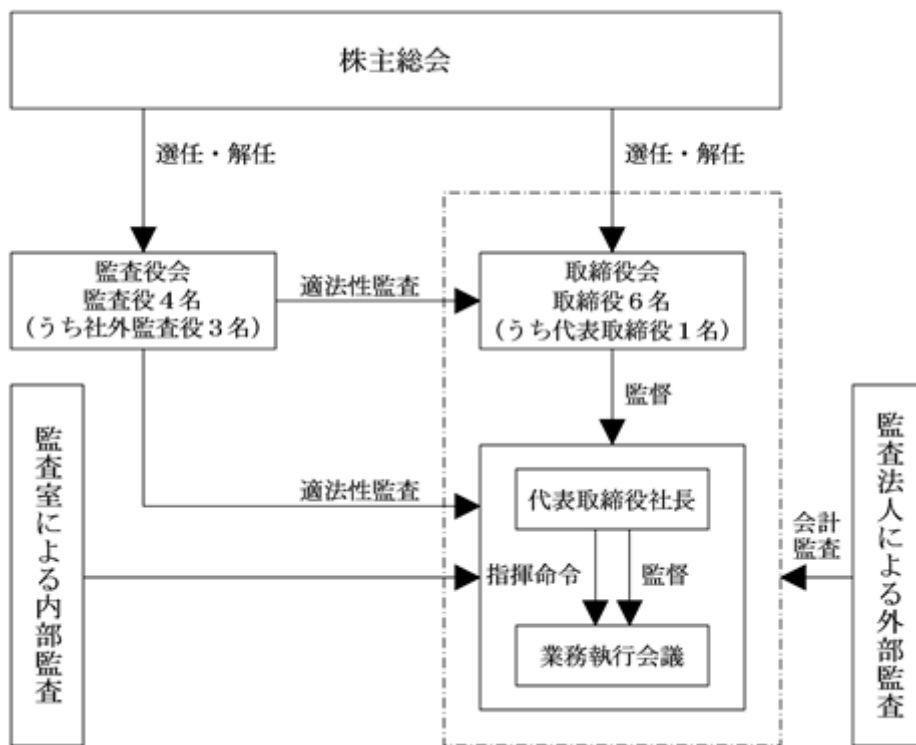
当社はコーポレート・ガバナンスの構築に対する取り組みを重要な経営課題の一つであると認識し、効率的で透明性の高い経営体制の確立に努めております。

企業統治の体制

(A) 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は6名(平成26年4月25日現在)の取締役により構成されており、原則として月1回開催しております。各取締役は取締役会の構成員として、少人数であることのメリットを活かし、迅速かつ的確に経営の意思決定を行っております。業務の執行については、代表取締役社長が、取締役会で決定された経営方針に基づき、業務執行上の最高責任者として、当社の業務を統括しております。また、各取締役はそれぞれの分掌範囲について責任をもって業務執行に当たり、その執行状況については業務執行会議において適宜情報の共有化を図っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、各監査役は取締役会等の重要会議への出席の他、監査役会を原則として月1回開催し、取締役の職務執行に関する監査・監督を行っております。監査役会は4名(平成26年4月25日現在)の監査役により構成されており、うち3名が社外監査役であります。



(B) 当該体制を採用する理由

取締役の相互牽制及び財務会計並びに企業法務に関する専門的な知見を有する社外監査役3名を含む監査役による、それぞれの職歴、経験、知識等を活かした、経営全般に関する客観的視点での監査により、経営に対する監督機能の客観性及び中立性は十分に確保できていると考えているため、現状の体制を採用しております。

(C) 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針を決議しております。また、平成22年1月29日開催の取締役会において次のとおり内部統制システムの整備に関する基本方針の見直しを行っております。

(a) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役はその職務の執行に係る文書その他の情報につき、当社の社内規程に従い適切に保存及び管理を行う。

(b) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理については、当社の社内規程に従い、代表取締役は、当社及びグループ会社全体のリスク管理体制を構築する権限と責任を有し、コンプライアンス担当取締役の協力のもと、リスク・コンプライアンス委員会がこれらを横断的に推進し、管理する。

(c) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、内部統制システムの構築及び運用に際しては、取締役の職務執行の効率性の確保とバランスを図る。

(d) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役は、当社及び各グループ会社について、法令等の遵守体制を構築する権限と責任を有し、コンプライアンス担当取締役がこれらを横断的に推進し、管理する。

(e) 当社及び各グループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

代表取締役は、当社及び各グループ会社の不正行為等を発見・防止する体制を構築する権限と責任を有し、コンプライアンス担当取締役がこれらを横断的に推進し、管理する。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務執行を補助する者として、当社の使用人から監査役の補助者を任命することとし、その任命、解任等については、監査役会の同意を必要とする。監査役の職務補助者は、職務の兼任を妨げられないが、監査役会は、兼任職務内容の変更を要求することができ、監査役会からかかる変更要求があった場合には、補助者の兼任職務内容を変更しなければならない。

(g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役会に対して、定期的下記事項を報告する。監査役への直接の報告が必要であると思われるときは、取締役及び使用人は、直ちに、各監査役に報告をすることができるものとする。

- ・ 当社及び各グループ会社の内部統制に関わる部門の活動概要
- ・ 各グループ会社の監査役の活動概要
- ・ 業績及び業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
- ・ 内部通報制度の運用及び通報の内容

(h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の監査が実効的に行われるようにするため、内部統制に関わる部門は、監査役あるいは会計監査人からの照会があった場合には、直ちに、当該照会に対する回答等を行うものとする。

(i) 反社会的勢力排除に向けた体制

当社及び各グループ会社は、丹青グループ行動基準に従い、反社会的勢力及び反社会的勢力と関係ある企業、団体等とは、いかなる取引も行わず、また、不当な要求を受けた場合は、断固として拒否することを宣言する。

反社会的勢力に対しては、総務部を対応部門とし、必要に応じて顧問弁護士や警察等に相談し指導を仰ぎながら適切に対応する。

(j) 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社及び各グループ会社は、金融商品取引法の定めに従って、財務報告に係る内部統制が有効かつ適正に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に行い、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

(D) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役直轄の監査室が担当しており、現在3名により構成されております。監査室は期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果は内部監査報告書で直接代表取締役に報告しております。被監査部門に対しては適宜業務改善指示を行い、被監査部門から改善計画を報告させることにより、内部監査の実効性を確保しております。

監査役会は4名のうち3名が社外監査役であり、専門性があり、当社の経営をその専門的知識や経験から監視、監査できる人材を選任しております。各監査役は、監査役会が定めた監査計画、監査の方針、業務分担等に従い、取締役の職務の執行を監査しております。なお、定例の監査役会において、相互に職務の状況について報告を行うことにより監査業務の認識を共有化しております。監査室及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行う等の連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

(E) 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに依頼しておりますが、同有限責任監査法人及び当社監査に従事する同有限責任監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。なお、当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：中井 新太郎氏、山田 円氏

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他6名

(F) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

監査室、監査役及び会計監査人は、それぞれ適宜連携して、監査精度の向上と効果的な改善が図られるよう努めております。

(G) 社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

余田幹男氏及び長谷川明氏は税理士の資格を有しており、財務会計に関する高い見識により、客観的な立場から監査機能を発揮していただけるため社外監査役に選任しております。また、山田博重氏は弁護士の資格を有しており、企業法務に関する高い見識により、客観的な立場から監査機能を発揮していただけるため社外監査役に選任しております。また、3氏はそれぞれ、当社との間に重要な人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係も存在しないこと等から、一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。なお、3氏はそれぞれ、他の会社等の社外役員等を兼任しておりますが、当該他の会社等と当社との間に重要な人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係は存在していません。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を特段設けておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、東京証券取引所の独立役員等の基準等を参考にしております。

なお、余田幹男氏及び長谷川明氏については、東京証券取引所の規定する独立役員として指定しております。

当社は、社外監査役が、独立した立場から経営への監視を的確かつ有効にできる体制を構築するため、内部監査部門、内部統制部門との連携の下、必要の都度、経営に関わる必要な資料の提供や事情説明を行う体制をとっております。また、その体制をスムーズに進行させるため、常勤監査役が内部監査部門と密に連携することで社内各部門からの十分な情報収集を行っております。

なお、当社は、社外取締役を選任しておりませんが、その理由については、「(B) 当該体制を採用する理由」に記載のとおりであります。

(H) 情報開示に関する取組み

当社は、東京証券取引所が定める規則に従い、適時適切な会社情報の開示を行うとともに、IR活動やホームページ等を通して、積極的に会社情報の提供に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営戦略上のリスクについては必要に応じ取締役会等で審議し、リスクの最小化に努めております。また、業務運営上のリスクについては各種会議体で審議し、リスク・コンプライアンス委員会がそれを統括し、リスクの予防及び抑制並びにリスクが現実化した場合の危機管理を行う体制となっております。

特に、事業の特性上重要性の高いリスクである制作業務に係るリスクについては、専任の品質・安全管理部門の設置及びセーフティ委員会の開催等により、品質の向上、制作現場での事故の防止等をはかっております。

なお、法的な問題が発生した場合は、適宜顧問弁護士に相談し、助言及び指導を受けることが可能な体制を整備しております。

役員報酬等の内容

(A) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	172,027	143,747		28,280		7
監査役 (社外監査役を除く)	18,450	18,450				1
社外役員	20,250	20,250				3

(B) 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

(C) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は株主総会で決定された限度額の範囲内で、会社の業績・収益状況を考慮して決定しております。取締役分報酬総額の各取締役への配分及び監査役分報酬総額の各監査役への配分は、それぞれその職務に応じて算定し、取締役会及び監査役の協議において決定しております。

株式の保有状況

(A) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

58銘柄 2,433,784千円

(B) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
住友不動産(株)	150,000	417,750	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)岡村製作所	209,000	132,924	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)テクノ菱和	276,760	115,685	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
日産東京販売ホールディングス(株)	292,000	98,404	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	174,380	90,851	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)ユーシン	101,000	71,003	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
TOTO(株)	86,000	62,264	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)中村屋	150,000	62,250	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)サン・ライフ	71,000	58,362	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
小野薬品工業(株)	12,000	58,200	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
東ブレ(株)	63,000	55,818	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
大崎電気工業(株)	102,000	48,858	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
キッセイ薬品工業(株)	26,000	44,746	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
日比谷総合設備(株)	42,000	42,840	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)オーデリック	15,401	38,412	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
日本フェンオール(株)	50,000	36,600	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,391	30,794	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
MUTOHホールディングス(株)	120,000	28,680	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	145,770	26,675	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
加賀電子(株)	31,600	24,300	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
京浜急行電鉄(株)	30,000	23,280	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)ライトオン	31,640	22,875	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
北沢産業(株)	110,000	19,910	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)東京放送ホールディングス	16,200	17,269	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
第一生命保険(株)	129	16,911	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
J.フロントリテイリング(株)	30,063	15,091	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)電通	4,976	12,713	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)三越伊勢丹ホールディングス	10,000	9,030	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)ヴィア・ホールディングス	10,000	8,720	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)シーマ	404,000	8,484	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
住友不動産(株)	150,000	688,800	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)岡村製作所	209,000	178,277	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
TOTO(株)	86,000	141,212	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)テクノ菱和	276,760	139,487	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
日産東京販売ホールディングス(株)	292,000	122,056	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	174,380	108,638	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
小野薬品工業(株)	12,000	107,160	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
東プレ(株)	63,000	84,294	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)ユーシン	101,000	68,680	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
日本フェンオール(株)	50,000	65,450	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
キッセイ薬品工業(株)	26,000	63,518	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
大崎電気工業(株)	102,000	62,220	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)中村屋	150,000	59,700	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
日比谷総合設備(株)	42,000	49,854	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)オーデリック	15,401	46,359	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,391	40,478	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
加賀電子(株)	31,600	40,068	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	145,770	31,923	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
京浜急行電鉄(株)	30,894	25,147	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)ライトオン	31,640	22,622	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
北沢産業(株)	110,000	21,450	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
J.フロントリテイリング(株)	30,902	21,353	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)電通	4,976	20,326	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
第一生命保険(株)	12,900	20,111	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)東京放送ホールディングス	16,200	20,039	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)三越伊勢丹ホールディングス	10,000	13,140	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
イオンモール(株)	3,960	11,998	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)東京ドーム	18,998	11,702	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
京成電鉄(株)	10,000	9,160	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
小田急電鉄(株)	7,212	6,534	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。

(C) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000万円又は法令が規定する額のいずれか高い金額であります。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社は、取締役の員数を10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、事業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：千円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	44,000		44,000	
連結子会社				
計	44,000		44,000	

(注) これらの報酬の金額には、消費税等は含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

海外に所在する当社連結子会社は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツの属する、デロイト トウシュ トーマツのメンバーファームと監査契約を締結しており、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。当連結会計年度における当該報酬の額は6,495千円(442千人民元)であります。

当連結会計年度

海外に所在する当社連結子会社は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツの属する、デロイト トウシュ トーマツのメンバーファームと監査契約を締結しており、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。当連結会計年度における当該報酬の額は7,549千円(442千人民元)であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬について、監査日数、監査業務等の内容を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年2月1日から平成26年1月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年2月1日から平成26年1月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構及び建設工業経営研究会に加入し、各種セミナーに参加する等積極的な情報収集活動を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,498,041	5,266,281
受取手形・完成工事未収入金等	7,154,704	9,071,582
未成工事支出金等	1,358,077,998	1,344,606,626
繰延税金資産	64,497	772,220
その他	387,669	364,449
貸倒引当金	1,591	10,729
流動資産合計	17,911,319	20,070,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,717,771	22,622,189
機械、運搬具及び工具器具備品	679,914	726,130
土地	24,453,001	24,452,627
減価償却累計額	1,954,506	1,960,810
有形固定資産合計	5,896,180	5,840,136
無形固定資産		
無形固定資産	471,284	396,244
投資その他の資産		
投資有価証券	1,879,520	2,479,773
繰延税金資産	9,395	13,616
前払年金費用	1,401,551	1,603,731
敷金及び保証金	586,914	572,708
その他	421,240	441,345
貸倒引当金	188,770	219,708
投資その他の資産合計	4,109,852	4,891,465
固定資産合計	10,477,317	11,127,846
資産合計	28,388,637	31,198,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,497,398	6,829,613
短期借入金	2, 5 1,814,239	2, 5 778,562
1年内償還予定の社債	100,000	1,100,000
未払法人税等	191,946	234,105
未成工事受入金	1,688,945	2,027,194
賞与引当金	467,029	480,233
役員賞与引当金	23,130	40,073
完成工事補償引当金	121,081	91,903
工事損失引当金	3 157,230	3 125,948
繰延税金負債	348	125
その他	1,811,934	1,486,098
流動負債合計	12,873,285	13,193,859
固定負債		
社債	1,400,000	300,000
長期借入金	2, 5 1,866,000	2, 5 2,246,000
退職給付引当金	39,014	35,493
役員退職慰労引当金	56,532	78,220
繰延税金負債	743,721	1,026,627
その他	206,527	219,915
固定負債合計	4,311,796	3,906,256
負債合計	17,185,082	17,100,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金	4,024,840	4,024,840
利益剰余金	2,716,059	5,133,037
自己株式	43,911	68,837
株主資本合計	10,723,738	13,115,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	480,683	925,551
為替換算調整勘定	867	56,819
その他の包括利益累計額合計	479,816	982,370
純資産合計	11,203,555	14,098,161
負債純資産合計	28,388,637	31,198,277

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	53,571,196	57,074,150
売上原価	1 45,480,222	1 47,682,048
売上総利益	8,090,974	9,392,101
販売費及び一般管理費	2, 3 6,700,856	2 7,330,846
営業利益	1,390,117	2,061,254
営業外収益		
受取利息	4,671	4,500
受取配当金	34,202	34,638
受取家賃	7,540	5,922
保険配当金	21,775	40,199
仕入割引	64,511	49,346
為替差益	29,590	38,135
その他	35,682	33,711
営業外収益合計	197,975	206,455
営業外費用		
支払利息	69,933	57,640
その他	43,172	32,711
営業外費用合計	113,105	90,352
経常利益	1,474,987	2,177,357
特別利益		
投資有価証券売却益	5,785	33,246
助成金収入	-	34,248
特別利益合計	5,785	67,494
特別損失		
減損損失	4 74,873	-
投資有価証券評価損	49	18
ゴルフ会員権評価損	4,300	1,700
その他	5 8,323	-
特別損失合計	87,545	1,718
税金等調整前当期純利益	1,393,226	2,243,133
法人税、住民税及び事業税	243,973	340,482
法人税等調整額	320	662,651
法人税等合計	243,652	322,168
少数株主損益調整前当期純利益	1,149,573	2,565,302
当期純利益	1,149,573	2,565,302

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,149,573	2,565,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244,045	444,867
為替換算調整勘定	24,736	57,686
その他の包括利益合計	1,268,781	1,502,554
包括利益	1,418,355	3,067,856
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,418,355	3,067,856

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,026,750	4,024,840	1,665,397	42,118	9,674,869
当期変動額					
剰余金の配当			98,911		98,911
当期純利益			1,149,573		1,149,573
自己株式の取得				1,792	1,792
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,050,661	1,792	1,048,868
当期末残高	4,026,750	4,024,840	2,716,059	43,911	10,723,738

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	236,638	25,603	211,034	9,885,904
当期変動額				
剰余金の配当				98,911
当期純利益				1,149,573
自己株式の取得				1,792
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	244,045	24,736	268,781	268,781
当期変動額合計	244,045	24,736	268,781	1,317,650
当期末残高	480,683	867	479,816	11,203,555

当連結会計年度(自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,026,750	4,024,840	2,716,059	43,911	10,723,738
当期変動額					
剰余金の配当			148,324		148,324
当期純利益			2,565,302		2,565,302
自己株式の取得				24,925	24,925
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,416,977	24,925	2,392,051
当期末残高	4,026,750	4,024,840	5,133,037	68,837	13,115,790

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	480,683	867	479,816	11,203,555
当期変動額				
剰余金の配当				148,324
当期純利益				2,565,302
自己株式の取得				24,925
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	444,867	57,686	502,554	502,554
当期変動額合計	444,867	57,686	502,554	2,894,605
当期末残高	925,551	56,819	982,370	14,098,161

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,393,226	2,243,133
減価償却費	179,317	253,211
減損損失	74,873	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	65,383	40,075
賞与引当金の増減額（は減少）	318,206	13,203
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	20,874	29,178
工事損失引当金の増減額（は減少）	138,220	31,281
退職給付引当金の増減額（は減少）	4,974	3,521
受取利息及び受取配当金	38,874	39,139
支払利息	69,933	57,640
社債発行費	9,639	-
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	49	18
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	5,785	33,246
固定資産除売却損益（は益）	8,323	-
売上債権の増減額（は増加）	830,712	1,904,718
未成工事支出金等の増減額（は増加）	536,167	1,201,371
仕入債務の増減額（は減少）	335,378	332,214
未成工事受入金の増減額（は減少）	171,857	338,249
その他	255,692	494,805
小計	873,538	1,943,228
利息及び配当金の受取額	40,524	41,026
利息の支払額	107,737	91,496
法人税等の支払額	214,807	300,504
法人税等の還付額	44,422	31,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	635,941	1,623,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	701	1,423
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	98,091	114,288
有形固定資産の取得による支出	129,126	65,775
有形固定資産の売却による収入	142	5,296
無形固定資産の取得による支出	119,613	21,428
無形固定資産の売却による収入	71	-
敷金及び保証金の差入による支出	25,181	15,043
敷金及び保証金の回収による収入	30,602	30,548
その他	5,151	4,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,563	51,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	554,239	1,095,677
長期借入れによる収入	-	1,100,000
長期借入金の返済による支出	660,000	660,000
社債の発行による収入	490,360	-
社債の償還による支出	-	100,000
リース債務の返済による支出	29,280	38,435
自己株式の取得による支出	1,792	24,925
配当金の支払額	97,648	146,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,877	965,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,416	59,116
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	781,672	768,240
現金及び現金同等物の期首残高	3,716,368	4,498,041
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,498,041	1 5,266,281

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社11社を連結しております。

子会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司及び北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

 時価法

たな卸資産

(A) 商品

 移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(B) 未成工事支出金

 個別法による原価法

(C) 材料貯蔵品

 移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 3～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース資産は全て所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るものであります。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する補修費の支出見込額を実績割合により計上している他、特定の工事については、補修費の個別見積額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事等について、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準によっております。

なお、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、全ての工事について工事完成基準によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、適用要件を満たすため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息

ヘッジ方針

長期借入金の金利変動リスクの回避を目的として、個別契約毎に金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限が到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

当該会計基準等は、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2 適用予定日

平成26年2月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用を予定しております。

3 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「1年内償還予定の社債」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示しておりました1,911,934千円は、「1年内償還予定の社債」100,000千円、「その他」1,811,934千円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、他に一括して特別損失の「その他」として掲記すべきものがないため、また、「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においてはそれぞれ区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「その他」に表示しておりました12,672千円は、「投資有価証券評価損」49千円、「ゴルフ会員権評価損」4,300千円、「その他」8,323千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
未成工事支出金	5,799,745千円	4,593,041千円
商品	8,253	9,739
材料貯蔵品	-	3,845
計	5,807,998	4,606,626

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
建物及び構築物	1,198,088千円	1,084,474千円
土地	4,394,244	4,394,244
計	5,592,333	5,478,719

担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
短期借入金	600,000千円	600,000千円
長期借入金	1,776,000	1,176,000
計	2,376,000	1,776,000

3 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
	133,995千円	105,120千円

4 貸出コミットメント契約

当社は、医療法人社団青鷺会に対し、当社を貸主とする極度貸付金契約を締結しております。当該契約で設定された貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
貸出コミットメントの総額	200,000千円	200,000千円
貸出実行残高	-	-
差引額	200,000	200,000

5 財務制限条項

前連結会計年度(平成25年1月31日)

当社子会社である合同会社丹青ビルマネジメントが平成21年3月13日(株みずほ銀行)に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高1,326,000千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

合同会社丹青ビルマネジメント及び当社の経常利益が本契約締結日以降に到来する決算期(四半期決算は除く)において2期連続して赤字のとき。

合同会社丹青ビルマネジメントの純資産の部の金額が、本契約締結日以降に到来する各決算期(四半期決算は除く)において同社の設立時における資本金の70%を下回ったとき、又は当社の純資産の部の金額が本契約締結日以降に到来する各決算期(四半期決算は除く)において平成21年1月期の金額の70%を下回ったとき。

当連結会計年度(平成26年1月31日)

当社子会社である合同会社丹青ビルマネジメントが平成21年3月13日(株みずほ銀行)に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高1,146,000千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

合同会社丹青ビルマネジメント及び当社の経常利益が本契約締結日以降に到来する決算期(四半期決算は除く)において2期連続して赤字のとき。

合同会社丹青ビルマネジメントの純資産の部の金額が、本契約締結日以降に到来する各決算期(四半期決算は除く)において同社の設立時における資本金の70%を下回ったとき、又は当社の純資産の部の金額が本契約締結日以降に到来する各決算期(四半期決算は除く)において平成21年1月期の金額の70%を下回ったとき。

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
	122,063千円	124,758千円

2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
貸倒引当金繰入額	9,055千円	59,020千円
従業員給料手当	3,306,277	3,553,273
賞与引当金繰入額	234,991	250,585
役員賞与引当金繰入額	23,130	40,073
退職給付費用	204,919	153,445
役員退職慰労引当金繰入額	21,034	21,687

3 一般管理費に含まれている研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
	84,960千円	- 千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

当グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

会社	用途	種類(科目)	場所
株式会社丹青社	本社	建物及び構築物・機械、運搬具及び工具器具備品	東京都台東区

当社は、本社については、全社資産としてグルーピングを行っております。ただし、処分予定資産については、個々の資産を単位としてグルーピングを行っております。

本所に係る建物2棟の解体の決議に伴い、当該資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用等を減損損失(74,873千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物37,218千円、機械、運搬具及び工具器具備品122千円、解体費用等37,531千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、解体のため使用価値を零として算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)

該当事項はありません。

5 特別損失「その他」の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
固定資産除却損		
建物及び構築物	8,323千円	- 千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	377,657千円	713,442千円
組替調整額	6,558	33,553
税効果調整前	371,098	679,889
税効果額	127,052	235,021
その他有価証券評価差額金	244,045	444,867
為替換算調整勘定		
当期発生額	24,736	57,686
その他の包括利益合計	268,781	502,554

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	24,832,857			24,832,857
自己株式				
普通株式 (株)	104,933	7,146		112,079

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,146株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 4月19日 定時株主総会	普通株式	98,911	4.00	平成24年 1月31日	平成24年 4月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 4月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	148,324	6.00	平成25年 1月31日	平成25年 4月24日

当連結会計年度(自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	24,832,857			24,832,857
自己株式				
普通株式 (株)	112,079	43,879		155,958

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加43,879株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 4月23日 定時株主総会	普通株式	148,324	6.00	平成25年 1月31日	平成25年 4月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 4月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	246,768	10.00	平成26年 1月31日	平成26年 4月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
現金預金	4,498,041千円	5,266,281千円
現金及び現金同等物	4,498,041	5,266,281

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)			当連結会計年度 (平成26年1月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械、運搬具及び工具器具備品	3,388	3,388				
合計	3,388	3,388				

(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

(2) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)
支払リース料(減価償却費相当額)	4,150	

(3) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

貸主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
1年内	484,171	485,359
1年超	567,440	80,893
合計	1,051,611	566,252

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用は安全性が高くかつ短期的な金融資産に限定して行い、また、資金調達は銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により行っております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、営業取引に係る資金の調達を目的としており、このうち変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権関連

営業債権は、取引先与信管理基準及び売上債権管理規程に沿って、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ関連

デリバティブ取引は、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利は、金利スワップ取引を利用し、変動リスクを抑制しております。

投資有価証券は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

資金計画は四半期ごとに見直しを行い、必要となる資金を計画的に調達しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません
(注)2参照)。

前連結会計年度(平成25年1月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	4,498,041	4,498,041	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	7,154,704	7,154,704	
(3) 投資有価証券	1,777,326	1,777,326	
資産計	13,430,071	13,430,071	
(4) 支払手形・工事未払金等	6,497,398	6,497,398	
(5) 短期借入金	1,154,239	1,154,239	
(6) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	1,500,000	1,505,639	5,639
(7) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,526,000	2,536,606	10,606
負債計	11,677,638	11,693,883	16,245
(8) デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成26年1月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	5,266,281	5,266,281	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	9,071,582	9,071,582	
(3) 投資有価証券	2,377,597	2,377,597	
資産計	16,715,461	16,715,461	
(4) 支払手形・工事未払金等	6,829,613	6,829,613	
(5) 短期借入金	58,562	58,562	
(6) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	1,400,000	1,403,637	3,637
(7) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,966,000	2,976,366	10,366
負債計	11,254,176	11,268,180	14,004
(8) デリバティブ取引			

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形・工事未払金等、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債（1年内償還予定の社債を含む）

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっておりますが、金利スワップの特例処理の対象とされているものは（下記(8)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
非上場株式	102,193	102,175

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	4,498,041			
受取手形・完成工事未収入金等	7,154,704			
合計	11,652,745			

当連結会計年度(平成26年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	5,266,281			
受取手形・完成工事未収入金等	9,071,582			
合計	14,337,863			

4 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,154,239					
社債	100,000	1,100,000	100,000	100,000	100,000	
長期借入金	660,000	660,000	1,206,000			
合計	1,914,239	1,760,000	1,306,000	100,000	100,000	

当連結会計年度（平成26年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	58,562					
社債	1,100,000	100,000	100,000	100,000		
長期借入金	720,000	1,446,000	800,000			
合計	1,878,562	1,546,000	900,000	100,000		

(有価証券関係)

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年1月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,545,924	824,996	720,927
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他	29,400	22,661	6,738
	小計	1,575,325	847,658	727,666
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	202,001	216,939	14,937
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他			
	小計	202,001	216,939	14,937
合計		1,777,326	1,064,597	712,728

(注) 「その他有価証券」のうち、非上場株式(連結貸借対照表計上額102,193千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表に含めておりません。

当連結会計年度(平成26年1月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	2,336,480	962,317	1,374,162
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他	41,116	22,661	18,455
	小計	2,377,597	984,979	1,392,618
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式			
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他			
	小計			
合計		2,377,597	984,979	1,392,618

(注) 「その他有価証券」のうち、非上場株式(連結貸借対照表計上額102,175千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表に含めておりません。

4 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	98,091	5,785	
債券			
その他			
合計	98,091	5,785	

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	114,288	33,246	
債券			
その他			
合計	114,288	33,246	

5 売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券（その他有価証券の株式）について、49千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券の株式）について、18千円減損処理を行っております。

なお、減損処理は、個々の銘柄の時価が取得原価と比較して30%以上下落したものすべてについて行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年1月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	700,000	420,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年1月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	420,000	140,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を主に採用しておりますが、一部に確定拠出年金制度を採用しております。

当社は、全従業員を対象として、平成2年3月1日より採用した適格退職年金制度を経て、平成3年11月1日付で厚生年金基金制度に全部移行し、平成8年4月1日より、連結子会社のうち2社を含めた連合設立調整年金制度に移行いたしました。

当社及び一部の国内連結子会社は、平成16年8月27日に将来分支給義務免除の認可を、平成18年7月1日に過去分返上の認可をそれぞれ厚生労働大臣から受け、平成18年12月25日に代行返上を行いました。また、平成18年7月1日より確定拠出年金制度を導入し、退職金制度の一部について制度移行を行いました。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
(1) 退職給付債務	3,246,424	3,501,692
(2) 年金資産	4,154,099	5,118,828
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	907,674	1,617,135
(4) 未認識数理計算上の差異	451,479	51,289
(5) 未認識過去勤務債務	3,381	2,391
(6) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4) + (5)	1,362,536	1,568,238
(7) 前払年金費用の純額	1,362,536	1,568,238
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)		

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2 (7)前払年金費用の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
投資その他の資産		
前払年金費用	1,401,551	1,603,731
固定負債		
退職給付引当金	39,014	35,493
(7)前払年金費用の純額	1,362,536	1,568,238

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
(1) 勤務費用	266,669	315,992
(2) 利息費用	55,417	46,837
(3) 期待運用収益	48,777	162,174
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	126,799	88,993
(5) 過去勤務債務の費用処理額	990	990
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	401,099	290,640

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
2.0%	1.5%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
1.5%	4.0%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法 給与基準及びポイント基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数 10年

(5) 数理計算上の差異の処理年数 10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金・未払賞与	488,867千円	348,604千円
完成工事補償引当金	46,023	34,932
工事損失引当金	59,763	46,709
未払社会保険料	80,807	54,405
繰越欠損金		259,938
その他	104,724	75,843
繰延税金資産小計	780,186	820,433
繰延税金負債との相殺	439	540
評価性引当額	715,249	47,673
繰延税金資産合計	64,497	772,220
繰延税金負債		
未収事業税		199
債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し	787	467
繰延税金負債小計	787	666
繰延税金資産との相殺	439	540
繰延税金負債合計	348	125
繰延税金資産の純額	64,149	772,094
固定の部		
繰延税金資産		
土地評価損	1,794,112	1,794,112
ソフトウェア開発費	74,142	80,101
貸倒引当金	61,266	69,129
投資有価証券評価損	48,373	48,024
繰越欠損金	1,027,587	389,073
その他	130,075	140,829
繰延税金資産小計	3,135,559	2,521,270
繰延税金負債との相殺	364	28,211
評価性引当額	3,125,799	2,479,442
繰延税金資産合計	9,395	13,616
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	232,045	467,067
前払年金費用	499,512	571,569
在外子会社の留保利益	12,528	16,202
繰延税金負債小計	744,086	1,054,839
繰延税金資産との相殺	364	28,211
繰延税金負債合計	743,721	1,026,627
繰延税金負債の純額	734,326	1,013,011

(注) 評価性引当額は、土地評価損等のスケジュールリングが不能な将来減算一時差異及び将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.41	3.76
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.53	0.27
住民税均等割	1.89	1.36
評価性引当額	28.65	60.46
その他	1.32	3.24
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.49	14.36

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産、繰延税金負債、法人税等調整額、その他有価証券評価差額金に与える影響はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用施設等(土地を含む)を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は361,174千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は1,075千円(特別損失に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は369,082千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,931,701	2,872,654
期中増減額	59,047	73,729
期末残高	2,872,654	2,946,384
期末時価	2,354,122	2,576,669

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増減額は、賃貸不動産の減価償却による減少であり、当連結会計年度の主な増減額は、所有不動産の賃貸開始による増加であります。
- 3 期末時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、ディスプレイ業を主な事業とし、さらにそれに関連して商業施設の運営・管理等の事業活動を展開しております。

総合ディスプレイ業を営む当社においては、その事業を商業その他施設事業、チェーンストア事業、文化施設事業に区分し、それぞれに事業部を置いて戦略の立案とその推進を行っております。また、関係会社については、各社が当社と連携しながら各社毎に戦略を立案し、事業を行っております。

したがって、当グループは、当社の事業別及びその他のセグメントから構成されており、以下の3つを報告セグメントとしております。

商業その他施設事業：当社及び㈱丹青TDC並びに㈱丹青ディスプレイにおける、チェーンストア事業以外の百貨店・専門店・飲食店等の商業施設全般、オフィス、ホテル、その他の施設の内装等及び博覧会、展示会等の展示に関する事業

チェーンストア事業：当社及び㈱丹青TDCにおけるカジュアルウェアやファストフード等のチェーン展開型店舗施設の内装等に関する事業

文化施設事業：当社及び㈱丹青研究所における博物館、科学館の展示等の文化施設全般に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、一般取引と同様の条件に基づいて決定しております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによるセグメント利益への影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	商業その他 施設事業	チェーン ストア事業	文化施設 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	31,471,709	13,191,429	6,844,527	51,507,666	2,063,530	53,571,196	-	53,571,196
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	27,085	-	-	27,085	2,128,237	2,155,322	2,155,322	-
計	31,498,794	13,191,429	6,844,527	51,534,751	4,191,767	55,726,519	2,155,322	53,571,196
セグメント利益	642,564	159,366	46,962	848,893	542,574	1,391,467	1,350	1,390,117
その他の項目 減価償却費	59,196	25,769	11,863	96,829	83,858	180,688	1,370	179,317

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商業施設の運営・管理、事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣、不動産の賃貸・管理等の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,350千円は、セグメント間取引消去額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 報告セグメント等に資産を配分していないため、セグメント資産の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	商業その他 施設事業	チェーン ストア事業	文化施設 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	33,083,200	13,043,954	8,799,242	54,926,398	2,147,752	57,074,150	-	57,074,150
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,216	-	-	12,216	2,098,404	2,110,620	2,110,620	-
計	33,095,417	13,043,954	8,799,242	54,938,615	4,246,156	59,184,771	2,110,620	57,074,150
セグメント利益	877,253	182,634	442,277	1,502,164	515,777	2,017,942	43,311	2,061,254
その他の項目 減価償却費	100,514	40,609	27,362	168,485	86,923	255,409	2,197	253,211

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商業施設の運営・管理、事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣、不動産の賃貸・管理等の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額43,311千円は、セグメント間取引消去額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 報告セグメント等に資産を配分していないため、セグメント資産の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。

なお、報告セグメントに配分されていない減損損失は74,873千円であり、その内訳は、建物及び構築物37,218千円、機械、運搬具及び工具器具備品122千円、解体費用等37,531千円であります。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり純資産額 (円)	348.62	439.47
1株当たり当期純利益金額 (円)	35.77	79.89

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。なお、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	11,203,555	14,098,161
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	11,203,555	14,098,161
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	32,137,013	32,079,976

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
当期純利益金額 (千円)	1,149,573	2,565,302
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,149,573	2,565,302
期中平均株式数 (株)	32,141,556	32,109,112

(重要な後発事象)

株式分割について

当社は、平成25年11月29日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり株式分割を行っております。

1 株式分割の目的

投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るためのものであります。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年1月31日(金)を基準日として同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき1.3株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	24,832,857株
今回の分割により増加した株式数	7,449,857株
株式分割後の発行済株式総数	32,282,714株
株式分割後の発行可能株式総数	124,800,000株

(3) 日程

基準日公告日	平成26年1月16日(木)
基準日	平成26年1月31日(金)
効力発生日	平成26年2月1日(土) (実質的な効力発生日は平成26年2月3日(月))

3 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱丹青社	第4回無担保社債	平成23年 3月31日	500,000	500,000 (500,000)	0.72	なし	平成26年 3月31日
㈱丹青社	第5回無担保社債	平成23年 9月21日	500,000	500,000 (500,000)	0.58	なし	平成26年 9月19日
㈱丹青社	第6回無担保社債	平成24年 9月20日	500,000	400,000 (100,000)	0.51	なし	平成29年 9月20日
合計			1,500,000	1,400,000 (1,100,000)			

- (注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている金額であります。
2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,100,000	100,000	100,000	100,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,154,239	58,562	5.600	
1年以内に返済予定の長期借入金	660,000	720,000	2.442	
1年以内に返済予定のリース債務	31,909	34,224		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,866,000	2,246,000	1.763	平成27年3月～ 平成28年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	67,587	79,766		平成27年2月～ 平成31年6月
その他有利子負債				
合計	3,779,736	3,138,553		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,446,000	800,000		
リース債務	27,996	24,393	17,279	8,099

- 3 1年以内に返済予定の長期借入金のうち180,000千円及び長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)のうち966,000千円(合計1,146,000千円)には、財務制限条項が付されており、その内容は「注記事項」(連結貸借対照表関係) 5に記載のとおりであります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	18,890,242	29,470,374	42,880,226	57,074,150
税金等調整前 半期(当期)純利益金額 四 (千円)	1,386,927	1,288,780	1,981,285	2,243,133
四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,227,255	1,100,148	2,368,159	2,565,302
1株当たり 半期(当期)純利益金額 四 (円)	38.19	34.25	73.73	79.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	38.19	3.96	39.50	6.14

(注) 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。なお、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()については、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,566,875	4,167,287
受取手形	570,628	795,379
完成工事未収入金	5,979,135	7,616,375
商品	910	1,440
未成工事支出金	4,546,951	4,433,477
材料貯蔵品	-	5,605
短期貸付金	1,342,100	1,276,400
前払費用	153,097	171,428
繰延税金資産	-	712,596
その他	130,451	88,726
貸倒引当金	2,000	15,671
流動資産合計	19,289,613	20,637,647
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,541,816	1,441,233
減価償却累計額	1,218,561	1,131,716
建物(純額)	2,323,255	2,309,517
構築物	7,366	8,966
減価償却累計額	6,705	6,825
構築物(純額)	2,660	2,141
車両運搬具	-	6,822
減価償却累計額	-	837
車両運搬具(純額)	-	5,985
工具、器具及び備品	456,479	471,585
減価償却累計額	339,383	346,875
工具、器具及び備品(純額)	117,095	124,709
土地	2,269,772	2,269,627
有形固定資産合計	3,136,783	3,137,981
無形固定資産		
借地権	5,700	5,700
ソフトウエア	419,073	345,576
電話加入権	23,236	23,236
その他	21	-
無形固定資産合計	448,030	374,513
投資その他の資産		
投資有価証券	1,876,090	2,474,901
関係会社株式	907,761	907,761
関係会社出資金	126,202	238,048
関係会社長期貸付金	1,100,000	1,100,000
破産更生債権等	111,946	99,786
長期前払費用	7,492	8,475
前払年金費用	1,296,868	1,483,464
敷金及び保証金	463,596	461,109
その他	199,945	242,574
貸倒引当金	169,212	197,718
投資その他の資産合計	5,920,690	6,818,403
固定資産合計	9,505,505	10,330,897
資産合計	28,795,119	30,968,545

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,161,150	1,906,590
工事未払金	1 2,622,372	1 2,777,455
短期借入金	2 1,630,000	2 540,000
1年内償還予定の社債	100,000	1,100,000
リース債務	17,833	17,461
未払金	786,501	406,072
未払費用	1 513,940	1 399,064
未払法人税等	51,462	115,766
未払消費税等	224,770	333,810
未成工事受入金	1 1,526,396	1,791,752
預り金	1 274,751	1 313,635
賞与引当金	411,130	426,198
役員賞与引当金	16,390	28,280
完成工事補償引当金	116,456	88,170
工事損失引当金	4 150,938	4 123,444
ファクタリング未払金	1 4,953,410	1 4,931,850
流動負債合計	15,557,502	15,299,551
固定負債		
社債	1,400,000	300,000
長期借入金	2 720,000	2 1,280,000
リース債務	50,571	54,733
繰延税金負債	693,709	967,561
関係会社事業損失引当金	1,000	-
その他	1 48,649	1 46,578
固定負債合計	2,913,929	2,648,874
負債合計	18,471,432	17,948,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金		
資本準備金	4,024,840	4,024,840
資本剰余金合計	4,024,840	4,024,840
利益剰余金		
利益準備金	302,866	302,866
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	1,000,000
繰越利益剰余金	1,333,432	2,810,852
利益剰余金合計	1,836,299	4,113,718
自己株式	43,911	68,837
株主資本合計	9,843,978	12,096,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	479,708	923,647
評価・換算差額等合計	479,708	923,647
純資産合計	10,323,686	13,020,119
負債純資産合計	28,795,119	30,968,545

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高		
完成工事高	42,469,192	45,180,081
設計収入等売上高	6,078,330	6,929,451
売上高合計	48,547,523	52,109,532
売上原価		
完成工事原価	1, 2 36,773,526	1, 2 38,669,003
設計収入等売上原価	5,446,981	5,889,562
売上原価合計	42,220,508	44,558,565
売上総利益		
完成工事総利益	5,695,666	6,511,077
設計収入等総利益	631,349	1,039,888
売上総利益合計	6,327,015	7,550,966
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	16,314	22,825
貸倒引当金繰入額	4,736	59,526
役員報酬	127,540	182,447
従業員給料手当	2,734,613	2,930,075
賞与引当金繰入額	212,949	227,657
役員賞与引当金繰入額	16,390	28,280
退職給付費用	193,686	142,919
確定拠出年金掛金	26,196	27,824
法定福利費	449,647	480,515
福利厚生費	85,849	95,223
旅費及び交通費	266,411	310,255
通信費	59,050	57,448
教育研修費	24,644	34,366
調査研究費	8,532	9,375
租税公課	112,381	127,749
諸会費	13,327	12,240
図書費	4,597	4,588
修繕費	49,252	23,120
保険料	16,538	17,571
水道光熱費	22,364	22,610
交際費	137,533	145,215
消耗品費	99,627	103,908
備品費	18,438	17,768
支払手数料	406,262	481,044
業務委託費	109,548	121,197
賃借料	194,680	180,127
減価償却費	41,581	79,868
雑費	118,771	125,803
販売費及び一般管理費合計	3 5,571,471	6,071,556
営業利益	755,543	1,479,410

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
営業外収益		
受取利息	1 71,160	1 64,419
受取配当金	1 184,729	1 203,057
受取家賃	1 50,668	1 47,742
その他	100,749	88,583
営業外収益合計	407,308	403,803
営業外費用		
支払利息	66,387	49,010
社債利息	7,418	8,729
その他	38,170	16,733
営業外費用合計	111,976	74,472
経常利益	1,050,876	1,808,740
特別利益		
投資有価証券売却益	5,785	33,246
助成金収入	-	34,248
特別利益合計	5,785	67,494
特別損失		
減損損失	4 81,889	-
固定資産除却損	5 9,829	-
投資有価証券評価損	49	18
ゴルフ会員権評価損	4,300	1,700
特別損失合計	96,068	1,718
税引前当期純利益	960,592	1,874,516
法人税、住民税及び事業税	22,953	122,023
法人税等調整額	22,789	673,251
法人税等合計	45,742	551,228
当期純利益	914,849	2,425,744

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)		当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		2,065,857	5.6	2,083,118	5.4
労務費		1,845,208	5.0	1,905,075	4.9
(うち外注労務費)		(1,845,208)	(5.0)	(1,905,075)	(4.9)
外注費		29,282,936	79.6	30,582,307	79.1
経費		3,579,524	9.8	4,098,501	10.6
(うち人件費)		(2,358,727)	(6.4)	(2,645,435)	(6.8)
計		36,773,526	100.0	38,669,003	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【設計収入等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)		当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		210,247	3.8	183,259	3.1
労務費		608,309	11.2	1,149,948	19.5
(うち外注労務費)		(608,309)	(11.2)	(864,658)	(14.7)
外注費		2,952,921	54.2	2,812,893	47.8
経費		1,675,503	30.8	1,743,461	29.6
(うち人件費)		(1,148,176)	(21.1)	(1,033,324)	(17.5)
計		5,446,981	100.0	5,889,562	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	自己株式	
		資本準備金	資本剰余 金合計		別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	4,026,750	4,024,840	4,024,840	302,866	200,000	517,494	1,020,361	42,118	9,029,833
当期変動額									
剰余金の配当						98,911	98,911		98,911
別途積立金の積立									
当期純利益						914,849	914,849		914,849
自己株式の取得								1,792	1,792
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	815,937	815,937	1,792	814,144
当期末残高	4,026,750	4,024,840	4,024,840	302,866	200,000	1,333,432	1,836,299	43,911	9,843,978

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	236,500	236,500	9,266,334
当期変動額			
剰余金の配当			98,911
別途積立金の積立			
当期純利益			914,849
自己株式の取得			1,792
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	243,207	243,207	243,207
当期変動額合計	243,207	243,207	1,057,352
当期末残高	479,708	479,708	10,323,686

当事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式			
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					利益剰余 金合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	4,026,750	4,024,840	4,024,840	302,866	200,000	1,333,432	1,836,299	43,911	9,843,978	
当期変動額										
剰余金の配当						148,324	148,324		148,324	
別途積立金の積立					800,000	800,000	-		-	
当期純利益						2,425,744	2,425,744		2,425,744	
自己株式の取得								24,925	24,925	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)										
当期変動額合計					800,000	1,477,419	2,277,419	24,925	2,252,493	
当期末残高	4,026,750	4,024,840	4,024,840	302,866	1,000,000	2,810,852	4,113,718	68,837	12,096,472	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	479,708	479,708	10,323,686
当期変動額			
剰余金の配当			148,324
別途積立金の積立			-
当期純利益			2,425,744
自己株式の取得			24,925
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	443,939	443,939	443,939
当期変動額合計	443,939	443,939	2,696,433
当期末残高	923,647	923,647	13,020,119

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2)未成工事支出金

個別法による原価法

(3)材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 3～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース資産は全て所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るものであります。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)長期前払費用

均等償却しております。

5 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4)完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する補修費の支出見込額を実績割合により計上している他、特定の工事については、補修費の個別見積額を計上しております。

(5)工事損失引当金

受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事等について、損失見込額を計上しております。

(6)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末においては、退職給付引当金の計上はなく、投資その他の資産に「前払年金費用」1,483,464千円(前事業年度末 1,296,868千円)を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準によっております。

なお、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、全ての工事について工事完成基準によっております。

7 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、適用要件を満たすため、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息

(3)ヘッジ方針

長期借入金の金利変動リスクの回避を目的として、個別契約毎に金利スワップ取引を行っております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

8 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「社債利息」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示しておりました45,588千円は、「社債利息」7,418千円、「その他」38,170千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 このうち、関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
短期貸付金	3,421,000千円	2,764,000千円
工事未払金	516,450	345,866
ファクタリング未払金	4,953,410	4,931,850
上記の科目以外の負債の計上額	395,769	361,239

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
建物及び構築物	295,009千円	237,545千円
土地	2,637,244	2,637,244
計	2,932,253	2,874,789

担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
短期借入金	420,000千円	420,000千円
長期借入金	630,000	210,000
計	1,050,000	630,000

3 偶発債務(保証債務)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
合同会社丹青ビルマネジメント (注) 1	1,326,000千円	1,146,000千円
㈱丹青ビジネス (注) 2	2,787	2,458
㈱三井住友銀行 (注) 3	8,948	57,575

(注) 1 同社(当社子会社)の金融機関からの借入金について、債務保証を行っております。

2 同社(当社子会社)と仕入先等との間で締結した航空券取扱委託契約等に基づく同社の一切の債務を保証しております。

3 北京丹青嘉輝建築装飾有限公司(当社子会社)の現地金融機関からの借入金について、同行が行っている支払承諾に対して債務保証を行っております。

4 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
	130,638千円	103,795千円

5 貸出コミットメント

当社は、医療法人社団青鷲会に対し、当社を貸主とする極度貸付金契約を締結しております。当該契約で設定された貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
貸出コミットメントの総額	200,000千円	200,000千円
貸出実行残高	-	-
差引額	200,000	200,000

6 財務制限条項

前事業年度(平成25年1月31日)

当社が債務保証を行っている、平成21年3月13日(株みずほ銀行)締結の金銭消費貸借契約に基づく当社子会社の合同会社丹青ビルマネジメントの借入金残高1,326,000千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該保証債務の一括弁済をする可能性があります。

合同会社丹青ビルマネジメント及び当社の経常利益が本契約締結日以降に到来する決算期(四半期決算は除く)において2期連続して赤字のとき。

合同会社丹青ビルマネジメントの純資産の部の金額が、本契約締結日以降に到来する各決算期(四半期決算は除く)において同社の設立時における資本金の70%を下回ったとき、又は当社の純資産の部の金額が本契約締結日以降に到来する各決算期(四半期決算は除く)において平成21年1月期の金額の70%を下回ったとき。

当事業年度(平成26年1月31日)

当社が債務保証を行っている、平成21年3月13日(株みずほ銀行)締結の金銭消費貸借契約に基づく当社子会社の合同会社丹青ビルマネジメントの借入金残高1,146,000千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該保証債務の一括弁済をする可能性があります。

合同会社丹青ビルマネジメント及び当社の経常利益が本契約締結日以降に到来する決算期(四半期決算は除く)において2期連続して赤字のとき。

合同会社丹青ビルマネジメントの純資産の部の金額が、本契約締結日以降に到来する各決算期(四半期決算は除く)において同社の設立時における資本金の70%を下回ったとき、又は当社の純資産の部の金額が本契約締結日以降に到来する各決算期(四半期決算は除く)において平成21年1月期の金額の70%を下回ったとき。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
売上原価	6,015,489千円	6,666,655千円
受取利息	70,125	62,924
受取配当金	150,574	168,471
受取家賃	43,128	41,819

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
	115,771千円	122,254千円

3 一般管理費に含まれている研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
	84,960千円	- 千円

4 減損損失

前事業年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類(科目)	場所
本社	建物・工具、器具及び備品	東京都台東区

当社は、本社については、全社資産としてグルーピングを行っております。ただし、処分予定資産については、個々の資産を単位としてグルーピングを行っております。

本社に係る建物2棟の解体の決議に伴い、当該資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用等を減損損失(81,889千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物37,678千円、工具、器具及び備品150千円、解体費用等44,060千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、解体のため使用価値を零として算定しております。

当事業年度(自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)

該当事項はありません。

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
建物	9,829千円	- 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	104,933	7,146		112,079

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,146株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

当事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	112,079	43,879		155,958

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加43,879株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)			当事業年度 (平成26年1月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具、器具及び備品	3,884	3,819	64	-	-	-
合計	3,884	3,819	64	-	-	-

(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
1年内	64	-
1年超	-	-
合計	64	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	当事業年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)
支払リース料(減価償却費相当額)	4,249	64

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
子会社株式	907,761	907,761
合計	907,761	907,761

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金・未払賞与	444,641千円	302,926千円
完成工事補償引当金	44,265	33,513
工事損失引当金	57,371	45,757
未払社会保険料	67,680	47,029
繰越欠損金		259,938
その他	68,141	41,179
繰延税金資産小計	682,101	730,345
評価性引当額	682,101	17,748
繰延税金資産合計		712,596
固定の部		
繰延税金資産		
土地評価損	1,794,112	1,794,112
ソフトウェア開発費	74,142	80,101
貸倒引当金	54,301	62,164
繰越欠損金	836,519	258,507
その他	113,822	114,280
繰延税金資産小計	2,872,898	2,309,166
繰延税金負債との相殺		27,157
評価性引当額	2,872,898	2,282,009
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	231,505	466,013
前払年金費用	462,204	528,706
繰延税金負債小計	693,709	994,719
繰延税金資産との相殺		27,157
繰延税金負債合計	693,709	967,561
繰延税金負債の純額	693,709	967,561

(注) 評価性引当額は、土地評価損等のスケジュールリングが不能な将来減算一時差異及び将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.59	3.55
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.00	3.73
住民税均等割	2.39	1.46
評価性引当額	36.42	69.00
その他	1.49	0.30
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.76	29.41

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産、繰延税金負債、法人税等調整額、その他有価証券評価差額金に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり純資産額 (円)	321.24	405.86
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.46	75.55

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。なお、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	10,323,686	13,020,119
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,323,686	13,020,119
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	32,137,013	32,079,976

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
当期純利益金額 (千円)	914,849	2,425,744
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	914,849	2,425,744
期中平均株式数 (株)	32,141,556	32,109,112

(重要な後発事象)

株式分割について

当社は、平成25年11月29日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり株式分割を行っております。

1 株式分割の目的

投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るためのものです。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年1月31日(金)を基準日として同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき1.3株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	24,832,857株
今回の分割により増加した株式数	7,449,857株
株式分割後の発行済株式総数	32,282,714株
株式分割後の発行可能株式総数	124,800,000株

(3) 日程

基準日公告日	平成26年1月16日(木)
基準日	平成26年1月31日(金)
効力発生日	平成26年2月1日(土) (実質的な効力発生日は平成26年2月3日(月))

3 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)テクノ菱和	276,760	139,487
		日比谷総合設備(株)	42,000	49,854
		(株)中村屋	150,000	59,700
		小野薬品工業(株)	12,000	107,160
		キッセイ薬品工業(株)	26,000	63,518
		TOTO(株)	86,000	141,212
		東ブレ(株)	63,000	84,294
		大崎電気工業(株)	102,000	62,220
		日本フェンオール(株)	50,000	65,450
		(株)オーデリック	15,401	46,359
		(株)ユーシン	101,000	68,680
		(株)岡村製作所	209,000	178,277
		日産東京販売ホールディングス(株)	292,000	122,056
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	174,380	108,638
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,391	40,478
		住友不動産(株)	150,000	688,800
		ピーアークホールディングス(株)	40,000	41,085
		その他41銘柄	899,125	366,514
			小計	2,697,058
計			2,697,058	2,433,784

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益券(2銘柄)	42,522,809	41,116
		小計		41,116
計				41,116

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,541,816	19,272	119,855	1,441,233	1,131,716	31,230	309,517
構築物	7,366	1,600		8,966	6,825	119	2,141
車両運搬具		6,822		6,822	837	837	5,985
工具、器具及び備品	456,479	43,202	28,096	471,585	346,875	33,150	124,709
土地	2,695,772		144	2,695,627			2,695,627
有形固定資産計	4,701,434	70,898	148,095	4,624,236	1,486,255	65,338	3,137,981
無形固定資産							
借地権	5,700			5,700			5,700
ソフトウェア	498,312	17,227	35,961	479,578	134,002	90,724	345,576
電話加入権	23,236			23,236			23,236
その他	158			158	158	21	
無形固定資産計	527,407	17,227	35,961	508,673	134,160	90,745	374,513
長期前払費用	10,243	9,063	7,313	11,993	3,518	1,494	8,475
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	171,213	61,747	16,427	3,142	213,389
賞与引当金	411,130	426,198	411,130		426,198
役員賞与引当金	16,390	28,280	16,390		28,280
完成工事補償引当金	116,456	86,805	6,263	108,828	88,170
工事損失引当金	150,938	122,254	112,973	36,774	123,444
関係会社事業損失引当金	1,000			1,000	

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、2,220千円は洗い替えによる戻し入れ額であり、921千円は債権回収等による当該債権に対し計上していた引当金の取崩額であります。
- 2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、洗い替えによる戻し入れ額であります。
- 3 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、工事損益の改善による戻し入れ額であります。
- 4 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社の財政状態の改善による戻し入れ額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金預金

区分	金額(千円)
現金	3,901
預金	
当座預金	50,153
普通預金	4,112,317
その他	915
計	4,163,386
合計	4,167,287

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大和リース(株)	137,268
イオンリテール(株)	135,450
凸版印刷(株)	87,587
(株)コングレ	85,732
(株)アクタス	62,843
その他	286,497
合計	795,379

(ロ)決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成26年 2月	68,012
" 3月	230,414
" 4月	298,005
" 5月	73,644
" 6月	49,073
" 7月	12,705
" 8月	12,705
" 9月	12,705
" 10月	12,705
" 11月	12,705
" 12月	12,705
合計	795,379

c 完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)電通テック	2,050,009
福岡市	418,950
(公財)通信文化協会	333,900
(株)LIXIL	286,917
秋田県	260,255
その他	4,266,342
合計	7,616,375

(ロ)滞留状況

発生期	金額(千円)
平成26年1月期計上額	7,583,122
平成25年1月期以前計上額	33,252
合計	7,616,375

d 商品

区分	金額(千円)
雑貨等	1,440
合計	1,440

e 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価及び設計収入等売上原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
5,469,516	43,419,526	44,558,565	4,330,477

期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	162,574千円
労務費	406,526
外注費	2,218,638
経費	1,542,738
合計	4,330,477

f 材料貯蔵品

区分	金額(千円)
工事用材料	5,605
合計	5,605

g 短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)丹青ビジネス	2,764,000
合計	2,764,000

負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エントロス(株)	80,690
(有)アイトーン	79,500
トーヨー工業(株)	66,710
(株)エステー企画	59,810
(株)フジコー	57,030
その他	1,562,850
合計	1,906,590

(ロ)決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成26年 2月	443,560
" 3月	584,120
" 4月	526,260
" 5月	352,650
合計	1,906,590

b 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)丹青TDC	164,918
(株)岡村製作所	100,424
クレアプランニング(株)	80,752
(株)愛木工業	60,031
(株)丹青ヒューマネット	55,255
その他	2,316,072
合計	2,777,455

c 未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高及び設計収入等売上高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
1,526,396	13,204,081	12,938,724	1,791,752

d ファクタリング未払金
決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成26年 2月	1,425,920
" 3月	1,600,100
" 4月	1,133,590
" 5月	772,240
合計	4,931,850

(注) 相手先は、(株)丹青ビジネスであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告であります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tanseisha.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。^

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号及び会社法施行規則第35条各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第55期)	自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日	平成25年4月23日提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成25年4月23日提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第56期 第1四半期	自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日	平成25年6月14日提出
(4) 四半期報告書 及び確認書	第56期 第2四半期	自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日	平成25年9月13日提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第12号及び第19号(財政状態、経営 成績及びキャッシュ・フローの状況に著し い影響を与える事象)に基づく臨時報告書		平成25年12月6日提出
(6) 四半期報告書 及び確認書	第56期 第3四半期	自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日	平成25年12月13日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 4月25日

株式会社丹青社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	井	新太郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	円

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丹青社及び連結子会社の平成26年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社丹青社の平成26年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社丹青社が平成26年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 4 月25日

株式会社丹青社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	井	新太郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	円

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の平成25年2月1日から平成26年1月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丹青社の平成26年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。